

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第56期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ビー・エム・エル

【英訳名】 BML, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 和太

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番3号

【電話番号】 03(3350)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画部長 山下 勝司

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番3号

【電話番号】 03(3350)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画部長 山下 勝司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	71,834	72,832	77,198	79,259	80,762
経常利益 (百万円)	3,176	5,005	5,844	6,750	6,835
当期純利益 (百万円)	2,085	2,373	3,075	3,550	3,594
包括利益 (百万円)					3,614
純資産額 (百万円)	37,382	38,842	41,482	44,518	47,136
総資産額 (百万円)	58,219	59,961	62,809	67,517	71,583
1株当たり純資産額 (円)	1,717.84	1,806.65	1,924.01	2,061.12	2,180.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	96.90	111.16	144.89	167.26	169.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	96.81	111.01	144.64	166.91	168.95
自己資本比率 (%)	63.5	64.0	65.0	64.8	64.7
自己資本利益率 (%)	5.8	6.3	7.8	8.4	8.0
株価収益率 (倍)	24.8	16.1	12.6	14.1	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,320	6,397	7,717	9,388	8,683
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,301	2,247	6,875	3,653	6,066
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,550	1,938	1,301	915	1,454
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,495	11,785	11,325	16,145	17,308
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,687 (2,095)	2,896 (2,186)	2,979 (2,263)	2,946 (2,238)	3,008 (2,335)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	62,106	60,954	64,624	66,720	68,416
経常利益	(百万円)	1,385	2,855	4,050	4,634	4,711
当期純利益	(百万円)	1,331	1,404	2,420	2,682	4,619
資本金	(百万円)	6,045	6,045	6,045	6,045	6,045
発行済株式総数	(株)	22,007,363	22,007,363	22,007,363	22,007,363	22,007,363
純資産額	(百万円)	31,834	32,220	34,047	36,077	39,708
総資産額	(百万円)	50,647	51,987	53,908	57,451	62,368
1株当たり純資産額	(円)	1,478.33	1,516.91	1,602.30	1,696.98	1,867.18
1株当たり配当額	(円)	20.00	25.00	30.00	40.00	40.00
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	(10.00)	(10.00)	(12.50)	(15.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	61.84	65.75	114.07	126.36	217.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	61.78	65.66	113.87	126.10	217.12
自己資本比率	(%)	62.8	61.9	63.1	62.7	63.6
自己資本利益率	(%)	4.2	4.4	7.3	7.7	12.2
株価収益率	(倍)	38.9	27.3	16.1	18.7	10.8
配当性向	(%)	32.3	38.0	26.3	31.7	18.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,328 (704)	1,443 (760)	1,532 (768)	1,600 (705)	1,769 (734)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期の1株当たり配当額40円は、創立55周年記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和30年7月	近藤健次(現代表取締役最高顧問)が、保存血液の製造及び販売を目的として資本金1,500千円をもって東京都渋谷区千駄ヶ谷に株式会社相互ブラッド・バンクを設立。
昭和39年3月	輸血用血液取扱が日本赤十字社血液センターに集中されたことに伴い、臨床検査業務への事業転換に着手。
昭和42年8月	臨床検査センターを設置し、臨床検査の受託を開始。
昭和48年4月	検体の集配を目的として、株式会社ジャパングリニカルサービス(当社100%出資)を設立。
昭和50年10月	富山県富山市に営業所を設置、全国営業所ネットワークの構築に着手。
昭和51年7月	株式会社相互生物医学研究所に商号を変更、同時に東京都中野区中央に本社を移転。
昭和56年11月	富山県富山市に衛生検査所を設置、全国ラボネットワークの構築に着手。
昭和60年1月	東京都杉並区高円寺南に本社を移転、また埼玉県川越市に当社の中心となるBML総合研究所を設置、検査業務の総合及びトータルラボラトリーシステムを構築。
昭和61年7月	病理・細胞診検査を目的として、株式会社ピーシーエルジャパン(当社100%出資)を設立。
平成元年3月	医療情報システムの構築を目的として、株式会社メリッツ(当社100%出資)を設立。
平成元年4月	株式会社ビー・エム・エルに商号を変更。
平成3年6月	株式会社東京公衆衛生研究所の株式を取得(当時当社70%所有、現100%所有)し、子会社とする。
平成5年4月	東京都渋谷区千駄ヶ谷に本社を移転。
平成5年7月	松戸市および松戸市医師会との共同出資(当社97%出資)により、株式会社松戸メディカルラボラトリーを設立。
平成7年1月	臨床検査受託のための地域子会社として、株式会社愛媛メディカルラボラトリー(当時当社97%出資、現100%所有)を設立。
平成8年1月	株式会社生物医科学研究所の株式を取得(当社100%所有)し、子会社とする。
平成8年7月	株式会社協同医学研究所の株式を取得(当社100%所有)し、子会社とする。
平成9年8月	F&S事業部を設置し、食品衛生検査の受託を開始。(注)
平成10年8月	千葉県柏市に「アリア薬局」を設置し、調剤薬局の経営を開始。
平成10年11月	株式会社第一臨床検査センターの株式を取得(当時当社60%所有、現100%所有)し、子会社とする。
平成10年12月	新規医薬品の開発業務受託機関(CRO)を目的として、株式会社アレグロ(当時当社100%出資、現65%間接所有)を設立。
平成11年10月	遺伝子組換え食品検査の受託を開始。
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年1月	医療情報システム事業部を設置し、電子カルテの販売を開始。
平成12年4月	環境検査事業部を設置し、大気、水質等の環境検査を開始。
平成12年10月	ゲノム科学事業部を設置し、遺伝子検査の開発と受託を開始。歯周病菌検査の受託を開始。
平成13年4月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成13年8月	株式会社共同検査システムの株式を取得(当社100%所有)し、子会社とする。
平成14年9月	大塚製薬株式会社より臨床検査事業の営業を譲受ける。
平成15年2月	株式会社大塚東京アッセイ研究所(平成15年4月 株式会社BML東京アッセイ研究所に社名変更。平成16年4月 当社に吸収合併)の株式を取得(当社100%所有)し、子会社とする。
平成15年2月	株式会社環境科学コーポレーション(現 株式会社BMLフード・サイエンス)の株式を取得(当時当社100%所有、現65%間接所有)し、子会社とする。
平成16年8月	株式会社ラボテック(千葉県市原市)の株式を取得(当時当社40%所有、現100%所有)。
平成16年10月	株式会社BMLフード・サイエンスを会社分割し、株式会社環境科学コーポレーションを設立。
平成17年4月	株式会社第一臨床検査センターが、株式会社共同検査システムを合併。
平成17年4月	株式会社ラボテック(千葉県市原市)の株式を追加取得(当社100%所有)し、子会社とする。

年月	事項
平成17年6月	株式会社第一臨床医学検査センターの株式を取得(当社100%所有)し、子会社とする。

平成17年7月	株式会社日研医学の株式を取得（当社100%所有）し、子会社とする。
平成17年12月	株式会社BMLフード・サイエンスが、株式会社環境科学コーポレーションの全株式を第三者に売却。
平成18年1月	株式会社ラボテック（長崎県佐世保市）の株式を取得（当時当社10%所有、現51%所有）。
平成18年4月	株式会社近畿予防医学研究所との共同出資（当社51%出資）により、株式会社近畿予研BML（現 株式会社オー・ピー・エル）を設立。
平成18年9月	株式会社小田島盛岡臨床検査センター（現 株式会社盛岡臨床検査センター）の株式を取得（当社66.3%所有）し、子会社とする。
平成19年2月	三菱商事株式会社との合併により、株式会社BMLフード・サイエンスと株式会社アレグロの株式移転を行い、株式会社BMLライフサイエンス・ホールディングスを設立（当社65%所有）。
平成19年3月	クオール株式会社に調剤薬局事業を譲渡。
平成19年4月	株式会社東京公衆衛生研究所が株式会社生物医科学研究所を吸収合併。
平成19年8月	微研株式会社の株式を取得（当社100%所有）し、子会社とする。
平成20年2月	株式会社ラボテック（長崎県佐世保市）の株式を追加取得（当社51%所有）し、子会社とする。
平成20年9月	株式会社BMLライフサイエンス・ホールディングスが株式会社キュー・アンド・シーの株式を取得（100%所有）し、子会社とする。
平成22年3月	株式会社BMLライフサイエンス・ホールディングスが株式会社キュー・アンド・シーの株式を一部売却（85%売却）。
平成22年4月	株式会社メリッツを吸収合併。
平成23年1月	株式会社大宮臨床検査センター（現 株式会社岸本医科学研究所、当社100%出資）を設立。

(注) F&S事業部のF&Sとは、Food and Sanitation の略で、主として食品衛生検査を行っております。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、連結子会社として(株)協同医学研究所、(株)ピーシーエルジャパン、(株)東京公衆衛生研究所、(株)ジャパンクリニカルサービス、(株)第一臨床検査センター、(株)愛媛メディカルラボラトリー、(株)アレグロ、(株)BMLフード・サイエンス、(株)松戸メディカルラボラトリー、(株)ラボテック（千葉県市原市）、(株)第一臨床医学検査センター、(株)日研医学、(株)オー・ピー・エル、(株)盛岡臨床検査センター、(株)BMLライフサイエンス・ホールディングス、(株)メリッツサポートシステムズ、微研(株)及び(株)ラボテック（長崎県佐世保市）の18社、非連結子会社として(株)ビー・エム・エル福島、(株)BMLメディカルワークス、(株)地域医療サービス、(株)日本病態病理研究所、(株)東日本臨床医学研究所及び(株)大宮臨床検査センター（現 (株)岸本医科学研究所）ならびに持分法非適用関連会社である(株)北里大塚バイオメディカルアッセイ研究所、(株)中央微生物検査所及び(株)メデファクトの9社で構成されております。

連結財務諸表提出会社は平成22年4月1日付をもって(株)メリッツを吸収合併いたしました。また、平成22年12月24日付をもって(株)東日本臨床医学研究所の発行済株式の全てを取得して子会社といたしました。また、平成23年1月6日付をもって(株)大宮臨床検査センター（現 (株)岸本医科学研究所）を設立し、同社の全株式を保有しております。連結財務諸表作成にあたりこれらは重要性が乏しいため連結、持分法のいずれも適用しておりません。

(株)協同医学研究所他17社は、主に、各地域の病院および診療所から一般検査および特殊検査を受託するとともに、当社に対して特殊検査を再委託しております。また、当社は、これらの会社に当社の受託した一般検査の内、緊急検査につき再委託しております。(株)地域医療サービスは(株)盛岡臨床検査センターから検体の集配を受託しております。

(株)ジャパンクリニカルサービスは、当企業集団の臨床検査検体の受付、検査情報の報告処理業務および運送業務を行っております。

(株)ピーシーエルジャパンは、病理・細胞診検査を主に当社から再受託しております。

(株)BMLフード・サイエンスは外食産業および大型小売店等から食品・衛生検査およびコンサルティング業務を受託しております。また、当社は受託した食品検査等の委託をしております。

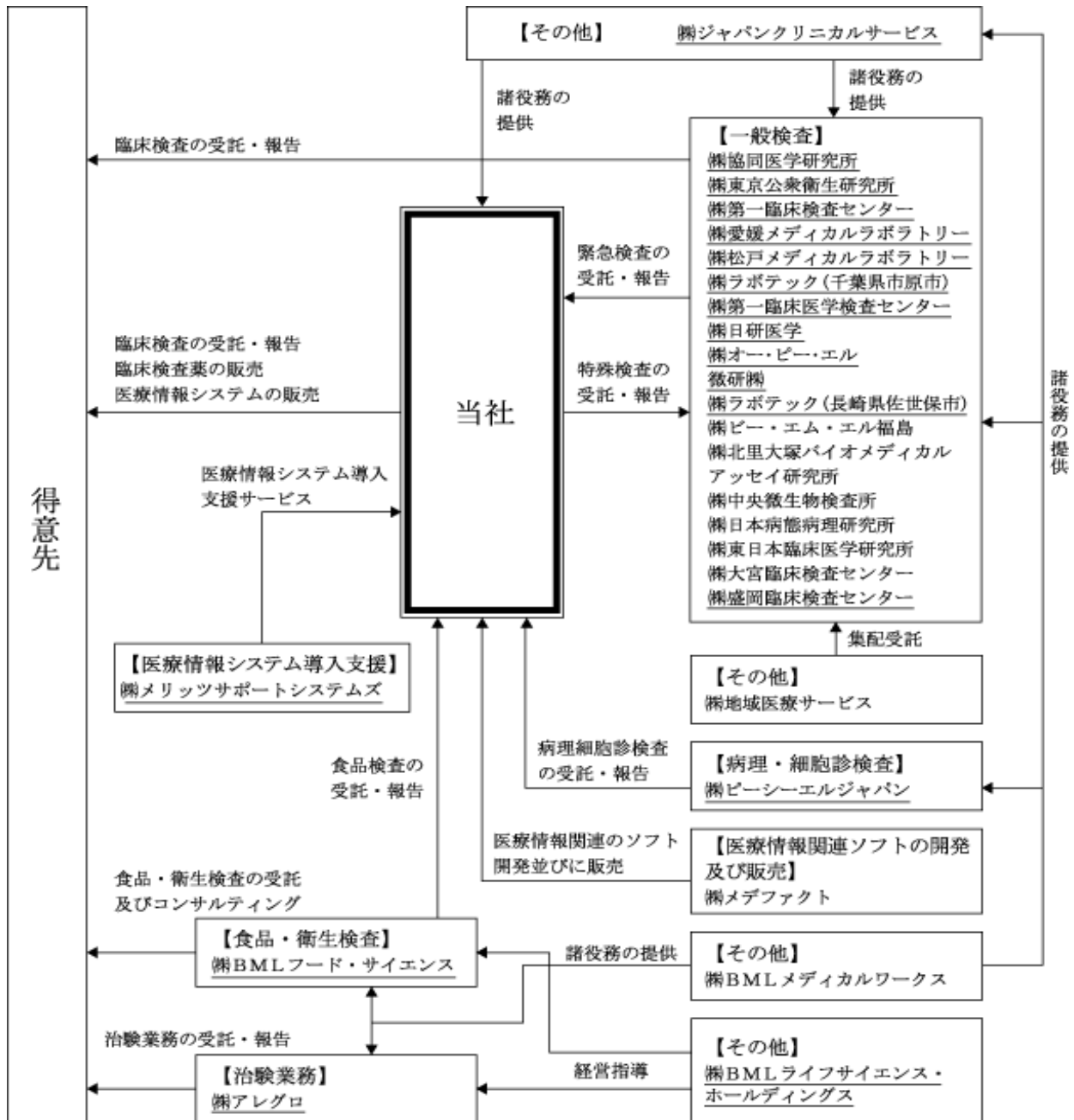
(株)アレグロは、製薬会社等より治験業務を受託しております。(株)BMLライフサイエンス・ホールディングスは(株)BMLフード・サイエンスと(株)アレグロの経営指導を行っております。

(株)メリッツサポートシステムズは当社が販売する医療情報システムの導入・サポート業務を受託しております。また(株)BMLメディカルワークスは、当社および(株)BMLフード・サイエンスから委託を受けて検査用容器の製造等および当企業集団各社の建物の清掃および損害保険の取扱を行っております。

(株)メデファクトは、医療情報システムのコンピュータソフトの開発ならびに販売をしております。

このように、当企業集団は、臨床検査ならびにこれに関連する事業を営んでおります。

当企業集団の中での各社の位置づけは、以下の図のとおりであります。



- (注) 1. 上記において下線を付した会社は、連結子会社であります。
 2. 平成22年4月1日をもって、(株)メリッツは当社が吸収合併いたしました。
 3. 平成23年4月1日をもって、(株)大宮臨床検査センターは「(株)岸本医科学研究所」に社名変更しております。
 4. 平成23年4月1日をもって、(株)日本病態病理研究所は微研株に吸収合併されております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員 兼任等	資金 援助 (百万 円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) ㈱協同医学研究所	福岡県 福岡市 東区	60	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	有		臨床検査の委 託及び受託	検査機器賃貸 不動産賃貸借	
㈱ピーシーエル ジャパン	東京都 杉並区	20	病理・細胞 診検査	直接 100.0	有		病理・細胞診 検査の委託	不動産賃貸借	
㈱東京公衆衛生 研究所	東京都 杉並区	20	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	有		臨床検査の委 託及び受託	不動産賃貸借	
㈱愛媛メディカル ラボラトリー	愛媛県 松山市	20	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	有		臨床検査の委 託及び受託	検査機器賃貸 不動産賃貸	
㈱ジャパングリニ カルサービス	東京都 杉並区	20	臨床検査検 体の受付・ 検査情報処 理等	直接 100.0	有		臨床検査検体 の受付及び検 査情報処理等	不動産賃貸借	
㈱第一臨床検査 センター	北海道 札幌市 東区	10	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	有		臨床検査の委 託及び受託	検査機器賃貸 不動産賃貸借	
㈱松戸メディカル ラボラトリー	千葉県 松戸市	30	臨床検査の 受託業務	直接 97.0	有		臨床検査の委 託及び受託	不動産賃貸	
㈱ラボテック	千葉県 市原市	95	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	有		臨床検査の委 託及び受託	不動産賃借	
㈱日研医学	福井県 福井市	25	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	有		臨床検査の委 託及び受託	検査機器賃貸 不動産賃貸	
㈱第一臨床医学検 査センター	埼玉県 春日部市	10	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	有		臨床検査の委 託及び受託	不動産賃借	
㈱盛岡臨床検査セ ンター	岩手県 盛岡市	10	臨床検査の 受託業務	直接 66.3	有	(注) 3	臨床検査の委 託及び受託	不動産賃借	
㈱BMLライフサイ エンス・ホール ディングス	東京都 渋谷区	100	食品検査・ バイオリフ サイエンス に関する 事業	直接 65.0	有				
㈱オー・ピー・エ ル	大阪府 茨木市	98	臨床検査の 受託業務	直接 51.0	有		臨床検査の委 託及び受託	検査機器賃貸 不動産賃貸	
㈱メリッツサポー トシステムズ	東京都 渋谷区	20	電子カルテ 教育・保守 サポート業 務	直接 100.0	有		医療情報シス テムの導入支 援	不動産賃貸	
微研㈱	鹿児島県 鹿児島市	90	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	有		臨床検査の委 託及び受託	検査機器賃貸 不動産賃貸借	
㈱ラボテック	長崎県 佐世保市	10	臨床検査の 受託業務	直接 51.0	有	(注) 4	臨床検査の委 託及び受託	検査機器賃貸 不動産賃貸	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任等	資金 援助 (百万 円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) 株アレグロ	東京都 渋谷区	30	新薬臨床試 験の受託業 務	間接 65.0	有		新薬臨床試験 の受託	不動産賃貸	
株BMLフード・ サイエンス	東京都 新宿区	100	食品衛生検 査事業	間接 65.0	有		食品検査の委 託	不動産賃貸	

- (注) 1 上記子会社は全て特定子会社に該当していません。
2 上記子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
3 同社に対する貸付金残高 260百万円
4 同社に対する貸付金残高 60百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当企業集団は、臨床検査並びにこれに関連する事業を営んでおりますので、事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
検査部門	1,639 (840)
営業部門	904 (1,235)
事務部門	465 (260)
合計	3,008 (2,335)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()は、外書で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,769 (734)	41.2	12.1	5,727,011

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()は、外書で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

なお、提出会社における事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
検査部門	905 (435)
営業部門	573 (278)
事務部門	291 (21)
合計	1,769 (734)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()は、外書で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社は、昭和47年10月1日に労働組合を結成し、組合員数は1,509名(社外への出向者を含む。)で相互BML労働組合と称しております。なお、労使関係は安定し、円満に推移しております。

連結子会社のなかには労働組合を結成している会社はありませんが、労使関係は安定し、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

医療業界は、国民医療費が高齢化の進行や医療技術の進歩を背景に過去最高を更新する中で、医療の質の向上や効率的な医療の実現に向けた各種制度改革が実施されています。

当期の受託臨床検査業界は、2年毎に実施されている診療報酬改定の年度に当たり、検体検査に係る保険点数（公定価格）は、遺伝子検査項目の一部が大幅に引き上げられた半面、ルーチン検査である生化学検査の包括項目（マルメ）については、約5%引き下げられました。また、院内検査に係る検体検査管理加算については、大規模病院における検査体制の評価として検体検査管理加算（ ）が新設されました。

こうした環境の下、当社グループは、臨床検査事業につきましては、引き続きクリニック市場の開拓を図ると共に、大型施設へのFMS/ブランチラボ方式（検査機器・システムなどの賃貸と運営支援/院内検査室の運営受託）による提案営業を行ない、事業基盤の拡大を図りました。当期の検査数量は順調に推移していましたが、3月11日に発生した東日本大震災以降は、東北などを中心とした被災地域のほか、計画停電の影響を受けた関東地域も含めて受託検体数が減少しました。年間ベースの同事業の売上高については、震災の影響を受けたものの、前期比3.2%の増収を確保いたしました。また、利益面については、被災地域での一部建物・検査機器等の被害にかかわる直接費用に加え、震災ならびに計画停電に伴う間接費用の発生があったものの、増収と数量効果等により、前期比増益を確保しております。また、メインラボであるBML総合研究所（埼玉県川越市）においては、検査受託体制の効率化策として細菌検査・EIA検査の更なる自動化及び検査工程の改善に取り組んでいます。

その他検査事業の食品衛生事業につきましては、前期3月に(株)キュー・アンド・シーの株式を一部売却し同社が連結対象子会社から外れたことから、同事業の売上高は前期比7.4%減少しました。一方、(株)BMLフード・サイエンスが、微増収ながらコスト削減等により前期の減益から増益に転じ、事業全体でも増益となりました。

医療情報システム事業につきましては、診療所版電子カルテ「メディカルステーション（MS）」の新規導入が新バージョンの発売を控えた端境期の影響もあり低調に推移しました。また前期に好調だったレセ電算ソフトについても、補助金交付の終了やユーザーへの導入が行きあたり、新規契約数が急減しました。一方、既存ユーザーのリプレースについては、ほぼ計画通りの進捗でしたが、事業全体の売上高は、前期比13.1%減少しました。また、年度末においてEMシステムズ社との共同開発による新バージョン電子カルテ「クオリス」が完成し、今年4月にリリースしました。

その他事業につきましては、SMO /CRO 事業を営む(株)アレグロが、予定していた治験の実施延期などから売上高は前期比23.3%減少し、利益についても依然赤字で推移しています。

これらの結果、当期連結業績は、売上高80,762百万円（前期比1.9%増）、営業利益6,621百万円（前期比1.9%増）、経常利益6,835百万円（前期比1.2%増）、当期純利益3,594百万円（前期比1.3%増）となりました。

SMO：特定の医療機関（治験実施施設）と契約し、その施設に限定して治験業務を支援する機関をいう。

CRO：医薬品の開発において、製薬メーカーが行なう治験に関わる様々な業務の全て又は一部を代行・支援する機関をいう。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ1,163百万円増加し、17,308百万円となりました。各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,683百万円の資金収入（前年同期比704百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が174百万円増加する一方、未払消費税等の増減額が前期の252百万円の増加に対し、当期は195百万円の減少（正味448百万円の支出増）となったことや、法人税等の支払額が594百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,066百万円の資金支出（前年同期比2,413百万円支出増）となりました。これは主に、(株)岸本医科学研究所（現 新川管財(株)）を事業承継する子会社（株）大宮臨床検査センター（現 (株)岸本医科学研究所）の設立のため、2,000百万円を出資したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,454百万円の資金支出（前年同期比538百万円の支出増）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が351百万円及び配当金の支払額が265百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		生産実績(百万円)	前年同期比増減(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	33,406	2.3
	血液学的検査	6,611	3.4
	免疫学的検査	16,421	3.9
	微生物学的検査	4,638	6.7
	病理学的検査	5,425	1.9
	その他検査	7,754	3.6
	(臨床検査事業計)	74,258	3.1
	その他検査事業	3,045	7.7
	検査事業小計	77,303	2.6
	医療情報システム事業	3,173	13.5
	その他事業	256	24.7
	合計	80,732	1.8

(注) 金額は販売価額にて算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

検査の受託から報告までの所要日数が極めて短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		販売実績(百万円)	前年同期比増減(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	33,405	2.4
	血液学的検査	6,611	3.4
	免疫学的検査	16,421	3.9
	微生物学的検査	4,638	6.8
	病理学的検査	5,425	1.9
	その他検査	7,771	4.0
	(臨床検査事業計)	74,273	3.2
	その他検査事業	3,054	7.4
	検査事業小計	77,328	2.7
	医療情報システム事業	3,181	13.1
	その他事業	252	23.3
	合計	80,762	1.9

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1)企業体質の強化

受託臨床検査業界は、政府による医療制度改革や診療報酬改定など医療政策の影響や、市場が成熟している中で企業数が多いことから価格競争にも陥りやすく、今後も受託料率の低下基調が予測されます。従って、こうした環境にも耐えうる強固な企業体質、収益基盤の確立が急務となります。

受託料率の維持・適正化に努めるとともに、検査受託体制については、メインラボであるBML総合研究所について、次世代型ラボシステムを活用したサービスの向上や、弛まぬ自動化への挑戦として検体受付部門や細菌検査分野の効率化に取り組んでまいります。これにより更なる生産性の向上とユーザーサービスの充実を図り、臨床検査事業の競争力の強化をめざしてまいります。

(2)関連事業の早期育成

関連事業としての医療情報システム事業、食品衛生事業の積極的な事業展開により第二、第三の収益の柱とするべく成長を加速させてまいります。

医療情報システム事業については、レセプトのオンライン請求対応など医療IT化は確実に進展するとの見通し、および電子カルテは臨床検査とのシナジーも高いことから、両者一体となった活動により事業基盤の拡大をめざします。また今春、新バージョン電子カルテ「クオリス」をリリースし製品ラインナップを拡充いたしました。また、「メディカルステーション」と合わせて、幅広いユーザーニーズに応えてまいります。

食品衛生事業については、三菱商事(株)からの資本を受入れ概ね安定した成長を見せています。景気変動に左右されやすい側面はあるものの、今後もマーケットの拡大が見込まれ、さらなる体制強化により新たなユーザー層の取り込みを図ってまいります。

(3)グループ経営の強化

当社のグループ会社は、事実上当社の一事業部門または地域営業部門であり、連結経営を意識したグループ会社への部門別・地域別業務集約によりグループ運営の効率化を図り、連結ベースでの資本効率および収益性を高めております。平成23年度より新しく数社がグループ会社に加わり、今後さらにこれら新グループ会社を含めた各社との連携や運営強化によりシナジーの拡大を図るとともに、ラボネットワークの再編、さらに営業、集配を含めた業務統合などグループ経営を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結会社）が判断したものであります。

(1) 当業界に対する法的規制等に関するリスク

当社グループのメインビジネスである臨床検査事業は、「臨床検査技師等に関する法律」により、衛生検査所の開設および、その設備ならびに管理組織等において規制の対象となっております。今後この法律の変更や規制強化等が実施された場合には、その遵守のため当社グループの活動の制限やコスト増加につながる可能性があります。

(2) 保険点数の改定による価格下落リスク

当社グループのメインビジネスである臨床検査事業は、大部分の検査項目について検査項目毎に診療報酬の基礎となる保険点数が定められております。この保険点数は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が2年毎に改定することが慣例となっております。国民医療費の抑制策として、こうした診療報酬体系の変更や医療機関に対する料率引下げが実施された場合、当社グループの受託価格への影響から、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質管理に伴うリスク

当社グループのメインビジネスである臨床検査事業は、精度管理が極めて重要であるため、米国CAP（米国臨床病理医薬会）の認定施設としてサーベイプログラムを運用している他、ISO9001及びISO15189の認証を取得して厳格な精度管理体制を敷いています。しかしながら、不測の事態により、検体の分量及び保管状態等が最適な環境で検査を実施できない場合、検査精度が損なわれる可能性があります。こうした状況で賠償請求を受ける事態が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業戦略上のリスク

当社グループは、新規事業として医療IT化のインフラである「電子カルテ」の将来性に着目し、電子カルテの開発・販売等その事業確立のための投資を行っていますが、未だ市場は未成熟であり、医療行政による規制強化や医療費抑制政策による医療機関の経営悪化等により、電子カルテの導入意欲が高まらないことも想定されます。その結果として、電子カルテの普及が大幅に遅れ、当社の戦略が功を奏さずその投資が期待されるリターンをもたらさなかった場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩リスク

当社グループは、大量の患者個人情報及びその検査データを保有しておりますが、そのセキュリティーを確保し、安心して信頼性の高い情報を利用いただくことが医療情報サービス企業としての責務と考え、情報システムセキュリティーの制度であるISO27001及び個人情報の適切な取扱いを整備するプライバシーマーク（JIS Q 15001：2006準拠）の認証を取得しております。しかしながら、昨今の企業情報漏洩に関する犯罪の増加と悪質化のため、こうした個人情報が流出するなどの不測の事態が生じた場合は、企業の信用失墜及び患者個人のプライバシーが侵害され、社会的制裁を受けることによる業績の悪化と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)当社が締結している主な技術援助契約は次のとおりであります。

相手先	契約品目及び内容	契約年月日	契約期間
エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド(スイス)	ホモジェナスPCR法を用いる臨床検査に関する技術契約 (注) 1	平成17年 8月25日	平成17年 1月 1日から 平成23年 8月 6日まで
アプライド バイオシステムズ(米国)	ホモジェナスPCR法を用いる食品検査に関する技術契約 (注) 1	平成18年 8月 4日	平成18年 4月 1日から 平成28年 8月26日まで (注) 2
サードウェイテクノロジーズ(米国)	インベーター法を用いる臨床検査の開発と商業化に関する契約 (注) 1	平成22年 1月 7日	平成21年10月 1日から 平成24年 9月30日まで

(注) 1 実施料として検査売上高の一定率を支払っております。

2 契約会社は、子会社の㈱BMLフード・サイエンスがおこなっております。

(2)連結の範囲の変更を伴う子会社の吸収分割による事業承継

当社は、平成22年12月9日開催の取締役会において、新川管財株式会社(旧社名 株式会社岸本医科学研究所)の吸収分割による事業承継に係る決議を行い、平成22年12月9日付で吸収分割基本契約書を締結いたしました。

当該吸収分割の概要等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載しております。

(3)共同株式移転による中間持株会社設立

当社は、平成23年1月28日開催の取締役会において、株式会社フォレストホールディングス(以下「FHD」という。)と両社の子会社の中間持株会社の設立に係る決議を行い、両者間で中間持株会社設立等に関する基本合意書を同日付で締結しました。

当該株式移転の概要等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当企業集団におきましては、臨床検査の検査技術に係る研究開発活動を提出会社において集中的に行っております。

その活動内容は次のとおりであります。

ゲノム検査の分野では、大腸癌の分子標的治療薬アービタックス（一般名：セツキシマブ）に続き、ベクティビックス（一般名：パニツムマブ）が2010年春に承認されたことから、これらの薬の有効性を判断する検査であるK-ras遺伝子変異解析の需要が今期は急激な伸びを示し、肺癌のEGFR遺伝子変異解析に続く大型項目に成長する兆しを見せています。また、肝炎治療の領域では、2010年3月に受託を開始した、エンテカビルなどの薬剤に対する治療抵抗性を調べるHBV薬剤耐性遺伝子変異解析に続き、C型肝炎に対するペグインターフェロン+リバビリン併用療法の治療効果を予測できるIL28B遺伝子多型解析を同年9月より新しく上市しました。

血清又は血漿中のマトリックスメタロプロティナーゼ-3（MMP-3）は、早期関節リウマチの滑膜増殖と関節破壊の予後予測の指標として注目されています。今期、MMP-3に対する特異的なモノクローナル抗体を用いたMMP-3測定試薬「販売名：オートMMP-3・BML」を開発しました。本試薬はラテックス免疫比濁法を測定原理としており、汎用の自動分析機の適用が可能です。平成22年12月に体外診断用医薬品として認証を取得しました。現在、本試薬による検査受託を準備中です。

アレルギーの分野では、好塩基球活性化を指標としたアレルギー検査法（BAT）の用途開発を進めています。今期は、従来の食物アレルギーや花粉等の環境物質によるアレルギーに加え、薬物アレルギーへの有用性を検討し、一部の抗がん剤で有用性を見出しました。現在、検査対象に含める準備中です。脂質代謝の分野では、家族性高コレステロール血症の原因のひとつであるProprotein convertase subtilisin/kexin type 9（PCSK9）を測定する検査を開発しました。血中PCSK9濃度の測定は脂質異常症の成因判定、治療薬選択、薬効モニターなどに有用と期待されております。

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）との提携プロジェクトでは、現在、ゲノム異常を指標とした癌の診断・予後予測に有用な検査の実用化を検討しています。

当連結会計年度の研究開発費の総額は341百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態は以下のとおりであります。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は36,113百万円（前連結会計年度末34,323百万円）となり、1,789百万円増加しました。主たる原因として現金及び預金残高が1,139百万円増加したことによるものです。

なお、現金及び預金の増加理由としては、税金等調整前当期純利益6,659百万円、減価償却費4,489百万円の合計11,148百万円の収入に対して、法人税等の支払い3,290百万円、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出3,325百万円、関係会社株式取得による支出2,025百万円、配当金の支払い955百万円、貸付けによる支出733百万円の合計10,330百万円の支出となり、差引818百万円増加となったことなどによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は35,469百万円（前連結会計年度末33,194百万円）となり、2,275百万円増加しました。主たる原因としてリース有形固定資産1,173百万円、投資有価証券1,816百万円増加したのに対し、建物及び構築物が489百万円減少したことなどによるものです。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は24,446百万円（前連結会計年度末22,999百万円）となり、1,447百万円増加しました。主たる原因としてリース債務1,253百万円増加したことなどによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は47,136百万円（前連結会計年度末44,518百万円）となり、2,618百万円増加しました。主たる原因として当連結会計年度の当期純利益の計上により、利益剰余金残高が2,634百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであります。

売上高

売上高は前連結会計年度に比べ、1,502百万円増加（1.9%増収）の80,762百万円となりました。

主たる検査事業である臨床検査事業については、当期は2年毎に実施されている診療報酬改定の年度に当たり、検体検査に係る保険点数（公定価格）は、遺伝子検査項目の一部が大幅に引き上げられた反面、ルーチン検査である生化学検査の包括項目（マルメ）については、約5%引き下げられました。また、院内検査に係る検体検査管理加算については、大規模病院における検査体制の評価として検体検査管理加算（ ）が新設されました。

こうした環境の下、当社グループは、臨床検査事業につきましては、引き続きクリニック市場の開拓を図ると共に、大型施設へのFMS/ブランチラボ方式（検査機器・システムなどの賃貸と運営支援/院内検査室の運営受託）による提案営業を行ない、事業基盤の拡大を図りました。当期の検査数量は順調に推移していましたが、3月11日に発生した東日本大震災以降は、東北などを中心とした被災地域のほか、計画停電の影響を受けた関東地域も含めて受託検体数が減少しました。同事業における売上高は震災の影響を受けたものの、2,300百万円の増加となりました。

その他検査事業の食品衛生事業につきましては、前期3月に㈱キュー・アンド・シーの株式を一部売却し同社が連結対象子会社から外れたことから、同事業における売上高は242百万円の減少となりました。

医療情報システム事業につきましては、診療所版電子カルテ「メディカルステーション（MS）」の新規導入が新電子カルテの発売を控えた端境期の影響もあり低調に推移したことに加え、前期に好調だったレセ電算ソフトについても、補助金交付の終了に伴い新規契約数が急減し、同事業における売上高は479百万円の減少となりました。

その他事業につきましては、SMO/CRO事業を営む(株)アレグロが、予定していた治験の実施延期などから、同事業における売上高は76百万円の減少となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に比べ、764百万円増加の50,785百万円となりました。売上原価率は前連結会計年度と比べ0.2%減少の62.9%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ614百万円増加の23,355百万円となりました。販売費及び一般管理費率は0.2%増加し28.9%となりました。

増加の主たる原因は給与手当及び賞与が230百万円、消耗品費が127百万円増加したことなどによるものです。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より704百万円の収入減少となる8,683百万円の資金収入となりました。主たる原因として前連結会計年度と比較して税金等調整前当期純利益が174百万円増加する一方、未払消費税等の増減額が前期の252百万円の増加に対し、当期は195百万円の減少(正味448百万円の支出増)となったことや、法人税等の支払額が594百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2,413百万円の支出増加となる6,066百万円の資金支出となりました。主たる原因として(株)岸本医科学研究所（現 新川管財(株)）を事業承継する子会社(株)大宮臨床検査センター（現 (株)岸本医科学研究所）の設立のため、2,000百万円出資したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より538百万円の支出増加となる1,454百万円の資金支出となりました。主たる原因として前連結会計年度と比較して、リース債務の返済による支出が351百万円及び配当金の支払額が265百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主たるものは、当社グループが検査を行うために使用する試薬及び容器の購入のほか、製造活動及び一般管理活動に伴う人件費ならびに経費等の営業費用によるものであります。

財務政策

当社グループは、現在運転資金については営業キャッシュ・フローで賄うことを目標としております。借入れによる資金調達に関しましては、運転資金について期限一年以内の短期借入金で調達することが一般的であります。生産設備などで資金に不足が生じた場合には原則として長期借入金で賄うこととしております。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことにより、借入金に関しては設備投資資金充当後の剰余資金を順次返済に充てて借入金残高を減少させることにしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資につきましては、3,941百万円を実施しました。

このうち主なものは営業所用建物、自動分析装置等の検査機器であります。

なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
BML総合研究所 埼玉営業所 (埼玉県川越市)	検査設備 管理設備 営業設備	4,715	37	1,627	2,847 (31,735)	7	9,235	848 [406]
北海道地区	検査設備 営業設備	180	0	77	388 (10,849)	338	984	29 [1]
東北地区	検査設備 営業設備	38	0	84		251	374	85 [99]
関東地区	検査設備 営業設備	826	10	286	1,107 (3,190)	855	3,086	311 [41]
中部地区	検査設備 営業設備	199	0	89	113 (3,491)	171	575	59 [76]
東海地区	検査設備 営業設備	132	0	89	169 (496)	57	448	77 [40]
近畿地区	検査設備 営業設備	100	4	101		125	332	118 [32]
中国地区	検査設備 営業設備	22	3	48		59	133	45 [33]
四国地区	検査設備 営業設備	1		24		39	66	22 [0]
九州地区	検査設備 営業設備	266	1	127	571 (5,079)	115	1,081	55 [6]
本社他	管理設備 営業設備	1,466	12	89	4,334 (17,158)	5	5,908	120 [0]
計		7,950	71	2,645	9,532 (72,002)	2,026	22,227	1,769 [734]

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
(株)協同医学研究所 (福岡県福岡市東区)	検査設備 管理設備 営業設備	149	4	121	243 (4,863)	70	589	88 [273]
(株)メリッツサポ ートシステムズ (東京都渋谷区)	管理設備 営業設備	0		1			1	93 [-]
(株)アレグロ (東京都渋谷区)	管理設備 営業設備			0			0	34 [-]
(株)ピーシーエル ジャパン (東京都杉並区)	検査設備 管理設備 営業設備	40	0	167	70 (148)		278	150 [46]
(株)東京公衆衛生 研究所 (東京都杉並区)	検査設備 管理設備 営業設備	25		15	425 (486)	32	499	66 [76]
(株)愛媛メディカル ラボラトリー (愛媛県松山市)	検査設備	19	0	36		2	57	32 [72]
(株)ジャパクリニ カルサービス (東京都杉並区)	管理設備 営業設備	53	0	1	199 (920)	38	291	106 [695]
(株)第一臨床検査 センター (北海道札幌市東 区)	検査設備 管理設備 営業設備	517	0	217	44 (1,299)		779	199 [183]
(株)BMLフード・ サイエンス (東京都新宿区)	検査設備 管理設備 営業設備	231		97	31 (562)		360	169 [60]
(株)松戸メディカル ラボラトリー (千葉県松戸市)	検査設備 管理設備 営業設備	0		2		3	6	12 [4]
(株)ラボテック (千葉県市原市)	検査設備 管理設備 営業設備	165		4	39 (633)		209	15 [12]
(株)第一臨床医学 検査センター (埼玉県春日部市)	検査設備 管理設備 営業設備	5	0	3	34 (778)	23	67	23 [30]
(株)日研医学 (福井県福井市)	検査設備 管理設備 営業設備	19	0	3	75 (1,095)	46	144	44 [20]
(株)オー・ピー・エ ル (大阪府茨木市)	検査設備 管理設備 営業設備	4	0	1		155	162	39 [18]
(株)盛岡臨床検査 センター (岩手県盛岡市)	検査設備 管理設備 営業設備	183	0	5	185 (10,311)	4	380	69 [65]
微研(株) (鹿児島県鹿児島 市)	検査設備 管理設備 営業設備	1	0	14			15	39 [43]

会社名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
(株)ラボテック (長崎県佐世保市)	検査設備 管理設備 営業設備	2	0	5			8	61 [4]
計		1,418	7	699	1,349 (21,097)	378	3,854	1,239 [1,601]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記以外に土地・建物の一部を賃借しております。年間賃借料は1,003百万円であります。賃借している土地の面積は11,320.85㎡であります。

3 従業員数は就業人員であり、[]は外書で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 リース契約による賃借設備のうち主なものは、電子計算機・検査機器等の工具器具及び備品であり、支払リース料等は下記のとおりであります。

取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	支払リース料 (百万円)
4,743	3,817	926	1,202

(注) 1 リース契約による賃借設備は、種類が多岐にわたるため、数量の記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,007,363	22,007,363	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	22,007,363	22,007,363		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

発行決議の日		事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
平成16年6月29日	新株予約権の数(個)	63	59
	新株予約権のうち自己新株予約権の数		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,300	5,900
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
	新株予約権の行使期間	平成16年10月2日から 平成36年6月29日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
	代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項			

発行決議の日		事業年度末現在 (平成23年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5月31日)
平成17年 6月29日	新株予約権の数(個)	71	67
	新株予約権のうち自己新株予約権の数		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,100	6,700
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
	新株予約権の行使期間	平成17年11月2日から 平成37年 6月29日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
	代用払込みに関する事項		
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の一部行使はできない。

2 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

会社法第361条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

発行決議の日		事業年度末現在 (平成23年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5月31日)
平成18年 6月29日	新株予約権の数(個)	50	50
	新株予約権のうち自己新株予約権の数		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000	5,000
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
	新株予約権の行使期間	平成18年12月5日から 平成38年 6月29日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注) 1	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
	代用払込みに関する事項		
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2 新株予約権者は、平成18年12月5日から平成38年6月29日までの期間において、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、新株予約権者が平成37年6月29日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年6月30日から平成38年6月29日までの期間に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

3 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

発行決議の日		事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
平成19年6月28日	新株予約権の数(個)	57	57
	新株予約権のうち自己新株予約権の数		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,700	5,700
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
	新株予約権の行使期間	平成19年10月13日から 平成39年6月28日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)1	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
	代用払込みに関する事項		
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 2 新株予約権者は、平成19年10月13日から平成39年6月28日までの期間において、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、新株予約権者が平成38年6月28日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成38年6月29日から平成39年6月28日までの期間に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

- 3 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

発行決議の日		事業年度末現在 (平成23年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5月31日)
平成20年 6月27日	新株予約権の数(個)	82	82
	新株予約権のうち自己新株予約権の数		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,200	8,200
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
	新株予約権の行使期間	平成20年10月18日から 平成40年 6月27日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注) 1	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
	代用払込みに関する事項		
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 2 新株予約権者は、平成20年10月18日から平成40年 6月27日までの期間において、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
上記に関わらず、新株予約権者が平成39年 6月27日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成39年 6月28日から平成40年 6月27日までの期間に限り新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
- 3 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

発行決議の日		事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
平成18年6月29日	新株予約権の数(個)	12	12
	新株予約権のうち自己新株予約権の数		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,200	1,200
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
	新株予約権の行使期間	平成18年12月5日から 平成38年6月29日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)1	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
	代用払込みに関する事項		
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 2 新株予約権者は、平成18年12月5日から平成38年6月29日までの期間において、当社の取締役、監査役および執行役員いずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
上記に関わらず、新株予約権者が平成37年6月29日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年6月30日から平成38年6月29日までの期間に限り新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
- 3 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

発行決議の日		事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
平成19年6月28日	新株予約権の数(個)	15	15
	新株予約権のうち自己新株予約権の数		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500	1,500
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
	新株予約権の行使期間	平成19年10月13日から 平成39年6月28日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)1	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
	代用払込みに関する事項		
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 2 新株予約権者は、平成19年10月13日から平成39年6月28日までの期間において、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
上記に関わらず、新株予約権者が平成38年6月28日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成38年6月29日から平成39年6月28日までの期間に限り新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
- 3 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

発行決議の日		事業年度末現在 (平成23年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5月31日)
平成20年 6月27日	新株予約権の数(個)	15	15
	新株予約権のうち自己新株予約権の数		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500	1,500
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
	新株予約権の行使期間	平成20年10月18日から 平成40年 6月27日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注) 1	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
	代用払込みに関する事項		
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 2 新株予約権者は、平成20年10月18日から平成40年 6月27日までの期間において、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
上記に関わらず、新株予約権者が平成39年 6月27日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成39年 6月28日から平成40年 6月27日までの期間に限り新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
- 3 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

会社法第238条および第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

発行決議の日		事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
平成21年9月24日	新株予約権の数(個)	74	74
	新株予約権のうち自己新株予約権の数		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,400	7,400
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
	新株予約権の行使期間	平成21年10月15日から 平成41年9月30日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)1	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
	代用払込みに関する事項		
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2 新株予約権者は、平成21年10月15日から平成41年9月30日までの期間において、当社の取締役、監査役および執行役員いずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、新株予約権者が平成40年9月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成40年10月1日から平成41年9月30日までの期間に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

3 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

発行決議の日		事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
平成22年9月30日	新株予約権の数(個)	71	71
	新株予約権のうち自己新株予約権の数		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,100	7,100
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
	新株予約権の行使期間	平成22年10月20日から 平成42年9月30日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注) 1	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
	代用払込みに関する事項		
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 2 新株予約権者は、平成22年10月20日から平成42年9月30日までの期間において、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、新株予約権者が平成41年9月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成41年10月1日から平成42年9月30日までの期間に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

- 3 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年10月1日 (注)	1,000,000	22,007,363	1,361	6,045	1,361	6,646

(注) 第三者割当
発行価格 2,722円
資本組入額 1,361円
割当先 大塚製薬株

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		39	27	44	138	2	3,195	3,445	
所有株式数 (単元)		27,492	797	66,779	45,960	7	79,012	220,047	2,663
所有株式数 の割合(%)		12.49	0.36	30.35	20.89	0.00	35.91	100	

(注) 自己株式777,387株は、「個人その他」に7,773単元、「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ビーエムエル企画	東京都練馬区東大泉3 - 27 - 8	3,590	16.31
近藤健次	東京都練馬区	2,217	10.08
近藤健介	東京都世田谷区	1,475	6.71
(有)エステート興業	東京都練馬区東大泉3 - 27 - 8	1,389	6.32
大塚製薬(株)	東京都千代田区神田司町2 - 9	1,000	4.54
メロンバンク トリーティー クライアント オムニパス (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	756	3.44
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	725	3.29
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	585	2.66
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	439	1.99
熊澤敏夫	東京都千代田区	410	1.87
計		12,589	57.21

- (注) 1 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。
2 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
3 当社は、自己株式777千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.53%)を保有しておりますが、上表からは除いております。
4 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、すべて信託業務に係わる株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 777,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,227,400	212,274	
単元未満株式	普通株式 2,663		
発行済株式総数	普通株式 22,007,363		
総株主の議決権		212,274	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビー・エム・エル	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5 21 3	777,300		777,300	3.53
計		777,300		777,300	3.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。その内容は、次のとおりであります。

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度

決議年月日	平成16年 6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名及び執行役員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
決議年月日	平成17年 6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名及び執行役員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第361条の規定に基づくストックオプション制度

決議年月日	平成18年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
譲渡による新株予約権の取得に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
決議年月日	平成19年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
譲渡による新株予約権の取得に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
決議年月日	平成20年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 9 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
譲渡による新株予約権の取得に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づくストックオプション制度

決議年月日	平成18年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員 5 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
決議年月日	平成19年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員 5 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
決議年月日	平成20年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員 4 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第238条および第240条の規定に基づくストックオプション制度

決議年月日	平成21年 9月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 8名及び執行役員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
決議年月日	平成22年 9月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役10名及び執行役員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	43	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	3,000	4	800	1
保有自己株式数	777,387		776,587	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、安定配当の維持・継続を基本方針としつつ、連結業績に応じた配当水準の向上に努めてまいります。内部留保資金につきましては、検査体制の拡充や効率化のための設備投資及び将来の成長に向けた戦略投資に有効活用していく予定であります。

なお、当期につきましては、中間配当20円を実施していますが、期末配当についても、普通配当20円とし、年間では前年据置の1株40円の配当を行います。また、次期の配当につきましても、1株あたり年間40円を予定しております。

また、当社は、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月11日 取締役会決議	424	20
平成23年6月29日 定時株主総会決議	424	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,770	2,460	2,185	2,930	2,398
最低(円)	2,090	1,505	1,574	1,660	1,620

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	2,200	2,186	2,295	2,338	2,345	2,377
最低(円)	1,992	1,972	2,088	2,176	2,211	1,620

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 最高顧問		近藤 健次	大正15年1月13日生	昭和30年7月 株式会社相互ブラッド・バンク (現株式会社ビー・エム・エル)設立 代表取締役社長 昭和61年7月 株式会社ピーシーエルジャパン代表取締役社長 昭和63年8月 当社代表取締役会長 平成17年6月 株式会社ピーシーエルジャパン代表取締役会長(現任) 平成19年4月 当社取締役最高顧問 平成19年6月 当社代表取締役最高顧問(現任)	(注)2	2,217
代表取締役 会長		荒井 裕	昭和24年10月5日生	平成12年2月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)新都心営業部長 平成14年5月 当社経営企画部長 平成14年6月 当社常務取締役経営企画部長兼経理部長兼販売管理部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員経営企画部長兼経理部長兼販売管理部長 平成17年6月 当社取締役専務執行役員経営企画部長兼経理部長 平成19年4月 当社代表取締役社長(執行役員) 平成19年6月 株式会社東京公衆衛生研究所代表取締役社長(現任) 平成20年6月 株式会社ピーシーエルジャパン代表取締役社長(現任) 平成21年6月 株式会社第一臨床検査センター代表取締役会長(現任) 平成23年1月 株式会社大宮臨床検査センター(現株式会社岸本医科学研究所)設立 代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	
代表取締役 社長		福田 和太	昭和32年3月25日生	昭和55年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成元年1月 当社入社 平成5年6月 当社取締役総務部長 平成12年6月 当社常務取締役総務部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員総務部長 平成17年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼総務部長 平成18年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼総務部長兼リスク管理担当 平成19年4月 当社取締役専務執行役員経営企画部長兼管理本部長兼総務部長兼リスク管理担当 平成21年6月 当社取締役専務執行役員経営企画部長兼管理本部長兼リスク管理担当 平成21年6月 株式会社協同医学研究所代表取締役社長 平成22年7月 当社副社長執行役員経営企画部長兼営業統括本部長 平成22年7月 株式会社協同医学研究所代表取締役会長(現任) 平成22年7月 株式会社メリッツサポートシステムズ代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社代表取締役社長(執行役員)(現任)	(注)2	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	システム 本部長	是安俊之	昭和32年7月30日生	昭和56年9月 平成4年11月 平成9年7月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 株式会社メリッツ取締役 同社常務取締役 当社取締役システム本部長 当社常務取締役システム本部長 当社取締役常務執行役員システム 本部長 株式会社メリッツ代表取締役社長 当社取締役常務執行役員システム 本部長(現任)	(注)2	5
取締役	管理本部長 兼リスク管理 担当	大塚敬	昭和27年12月22日生	昭和52年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年7月 平成14年11月 平成19年11月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年7月	株式会社協和銀行(現株式会社リ ソナ銀行)入行 同行商品開発部長 同行赤坂支店長 同行赤坂地域営業部長 株式会社USEN常勤監査役 当社執行役員営業統括本部担当 当社取締役常務執行役員営業統括 本部長 株式会社メリッツサポートシステ ムズ代表取締役社長 当社取締役常務執行役員管理本 部長兼リスク管理担当(現任)	(注)2	
取締役	BML総合研究 所所長	荒井信貴	昭和35年3月30日生	平成元年5月 平成元年5月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年6月 平成21年12月	医師免許取得 富山大学付属病院勤務 当社監査役 医療法人社団慶成会青梅慶友病院 勤務(現任) 当社取締役 当社取締役常務執行役員BML総合 研究所所長(現任)	(注)2	31
取締役	第一営業本 部長兼医薬 治験営業担 当	田中実	昭和28年6月28日生	昭和53年8月 平成8年11月 平成10年7月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社営業本部副本部長 株式会社第一臨床検査センター専 務取締役 当社取締役 当社取締役退任、同社代表取締役 副社長 同社代表取締役社長 当社執行役員臨床検査第一営業本 部長 株式会社アレグロ代表取締役社長 (現任) 当社取締役執行役員臨床検査第一 営業本部長兼医療治験営業部長 当社取締役執行役員第一営業本 部長兼医薬治験営業部長 当社取締役常務執行役員第一営業 本部長兼医薬治験営業担当(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第二営業本部長兼予防医学営業部長	田邊 弘	昭和27年10月6日生	昭和53年2月 当社入社 平成3年8月 当社営業本部長 平成8年7月 株式会社協同医学研究所常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役専務 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成19年3月 当社執行役員臨床検査第二営業本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員臨床検査第二営業本部長兼予防医学営業部長 平成21年4月 当社取締役執行役員第二営業本部長兼予防医学営業部長 平成23年4月 株式会社九州オープンラボラトリーズ代表取締役会長(現任) 平成23年6月 当社取締役常務執行役員第二営業本部長兼予防医学営業部長(現任)	(注)2	3
取締役	医療学術担当	近藤 健介	昭和41年9月18日生	昭和61年10月 有限会社マトバリース代表取締役(現任) 平成6年5月 医師免許取得 平成6年6月 当社取締役 平成7年8月 有限会社エステート興業代表取締役(現任) 平成10年8月 株式会社ビーエムエル企画代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社取締役退任、執行役員医療学術担当 平成18年6月 当社取締役執行役員医療学術担当(現任)	(注)2	1,475
取締役	検査本部長兼先端技術開発本部長	中村 貞博	昭和29年7月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 当社環境検査事業部長 平成15年6月 当社取締役環境検査事業部長 平成16年6月 当社取締役退任、執行役員環境検査事業部長 平成17年6月 株式会社ジャパングリニカルサービス代表取締役社長 平成18年6月 株式会社東京公衆衛生研究所代表取締役社長 平成18年11月 当社執行役員品質管理部長 平成19年6月 当社取締役執行役員品質管理部長兼先端技術開発本部担当 平成19年9月 当社取締役執行役員検査統括本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員検査統括本部長兼先端技術開発本部長 平成22年7月 当社取締役執行役員検査本部長兼先端技術開発本部長(現任)	(注)2	3
取締役	経営企画部長兼経理部長兼販売管理部長	山下 勝司	昭和28年11月13日生	平成52年4月 株式会社協和銀行(現株式会社リソナ銀行)入行 平成14年1月 同行京都支店長 平成15年11月 株式会社近畿大阪銀行梅田支店長 平成17年6月 当社入社、執行役員販売管理部長 平成19年4月 当社執行役員経理部長兼販売管理部長 平成22年6月 当社取締役執行役員経理部長兼販売管理部長 平成23年6月 当社取締役執行役員経営企画部長兼経理部長兼販売管理部長(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西村昌春	昭和30年3月30日生	昭和54年3月 平成11年1月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社人事部長 当社執行役員人事部長 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役		山村敏夫	昭和14年2月13日生	昭和37年4月 平成5年3月 平成11年3月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月	昭和電工株式会社入社 同社取締役特殊化学品事業部長 同社常務取締役生産技術本部長 昭和高分子株式会社代表取締役社長 同社相談役 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		齋藤敏雄	昭和38年12月5日生	平成6年8月 平成11年1月 平成20年8月 平成21年6月	公認会計士登録 齋藤公認会計士事務所所長(現任) 青南監査法人社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
計							3,806

- (注) 1 監査役 山村敏夫及び監査役 齋藤敏雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役最高顧問近藤健次、代表取締役社長福田和太、取締役執行役員近藤健介はそれぞれ二親等以内の親族にあたりますが、その関係は次のとおりであります。
- (1) 代表取締役社長福田和太は代表取締役最高顧問近藤健次の長女の配偶者であります。
- (2) 取締役執行役員近藤健介は代表取締役最高顧問近藤健次の長男であります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化および意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は12名で、上記の兼務執行役員9名及び工藤康之、千喜良真人、須田英也で構成されております。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
鈴木一夫	昭和47年8月4日生	平成10年4月	弁護士登録(第二東京弁護士会) (現任)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち2名は社外監査役）で監査役会を構成しております。提出日現在の取締役会は、取締役11名（うち9名は執行役員を兼務）で構成され、全員が社内取締役であります。当社においては、原則として月1回の定例取締役会を開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では重要な経営方針の決定及び報告がなされ、監査役が取締役会の意思決定及び業務執行の状況を監視しております。

また、当社は、取締役会の機能強化（意思決定・監督）、迅速な意思決定と機動的な業務執行による競争力の強化を目的として、平成16年6月より執行役員制度を導入しております。事業を的確かつ迅速に運営できる執行体制を確立するために、権限の委譲された執行役員が業務執行に当たり、取締役は執行役員会に出席するほか、各執行役員から業務執行状況の報告を受けることで経営監督を行い、取締役会において重要な経営方針の決定及び報告を行っております。

さらに、執行役員制度の導入とともに、取締役及び執行役員の報酬については、成果主義や株主重視経営等の流れを踏まえ、役員退職慰労金制度の廃止と株式報酬型ストックオプションを導入しております。こうしたガバナンスシステムの改革と定着を図ることで、取締役会を含む当社の経営組織・意思決定機関をより戦略的・機動的なものとし、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

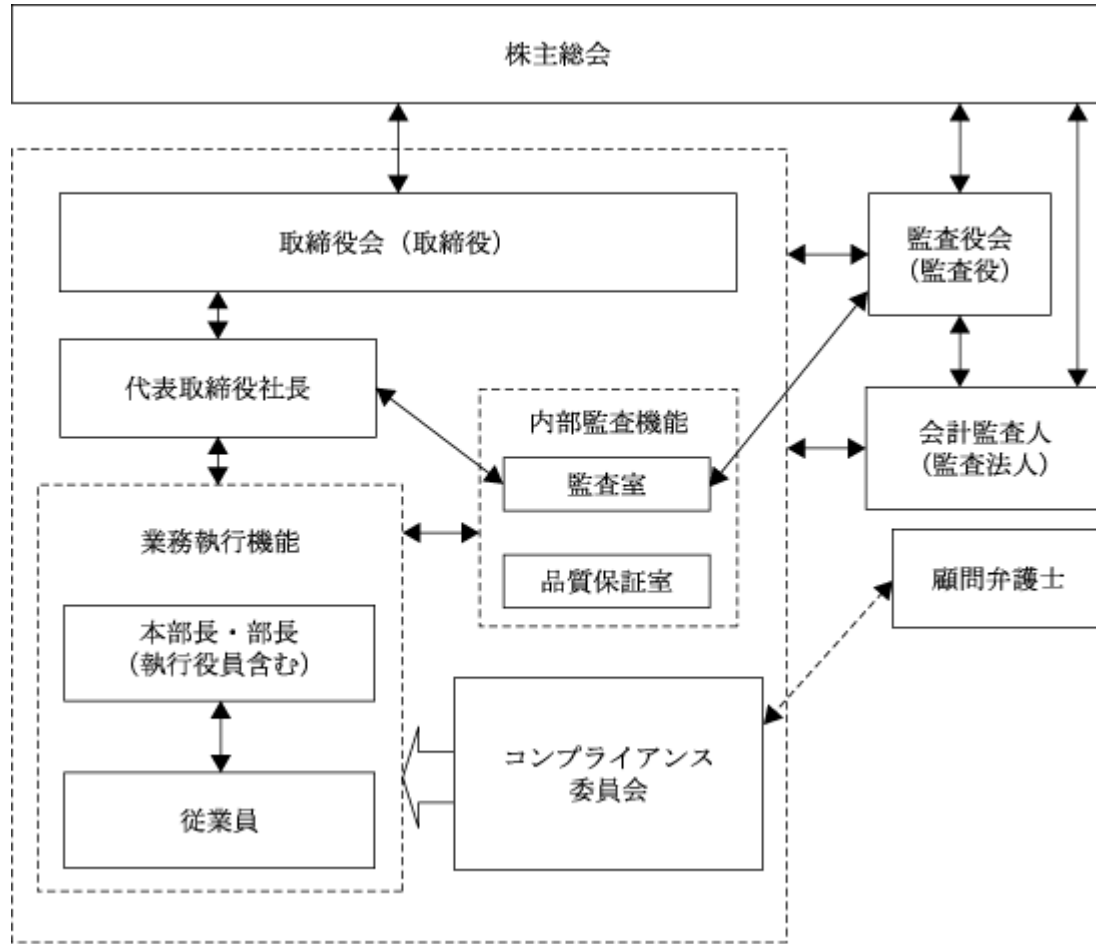
内部監査及び監査役監査

当社は、関係会社を含めた全部門を対象に内部監査を実施する部署として、社長直轄に監査室（専任者2名）を設置し、内部統制の有効性と業務執行の状況について監査を実施しております。また、専門分野である検査部門を主な対象として、品質保証室による内部監査があわせて実施されており、法令遵守、内部統制システム、リスクマネジメント、品質、環境等についての評価と指導が行われています。

また、監査役（選任者3名、うち公認会計士1名）は、取締役会等をはじめとする社内の重要会議に出席するほか、重要な決議書類等の閲覧、本社および主要な事業所の業務及び財産の状況調査等により、厳正な監査を実施しております。さらに、監査室と監査役との連携として、監査役会への内部監査結果の報告、監査室と監査役との共同監査等が行われ、適宜情報の交換を行っております。

さらに、独立監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、法令に基づく監査を受けております。監査室、監査役及び会計監査人は、監査計画及び監査結果の報告等のほか、随時意見交換を行い、相互の連携を高めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制図は以下のとおりです。



社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役2名による監査を実施しており、経営の客観性及び中立性という観点からの経営監視機能は果たされていると考えているため、社外取締役を選任しておりません。

また、社外監査役は、監査体制の中立性および独立性を一層高める目的を持って選任され、その独立性、人的影響力等を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明することが特に期待されております。社外監査役候補者の選任に際しては、監査役会は、会社との関係、経営者および主要な職員との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認しております。

社外監査役と監査室、監査役及び会計監査人は、必要に応じて情報交換等を行い、相互の連携を高めております。

役員報酬の内容

イ．当事業年度における提出会社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりです。

役員区分	支給人員 (名)	基本報酬 (百万円)	ストックオプション 制度による報酬 (百万円) (注)	役員退職慰労金 (百万円)	支給総額 (百万円)
取締役	12	315	10		326
監査役	1	12			12
社外役員	2	6			6
合計	15	334	10		345

なお、当事業年度末現在の人数は、取締役12名、監査役3名であります。

(注)内訳については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

ロ．当事業年度において、提出会社の役員のうち連結報酬等の総額が1億円以上となるのは以下のとおりであります。

役職名	氏名	基本報酬 (百万円)	ストックオプション 制度による報酬 (百万円) (注1)	役員退職慰労金 (百万円)	報酬等総額 (百万円)
代表取締役 最高顧問	近藤 健次	105	3		109

(注1)内訳については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

(注2)上記報酬等はすべて提出会社より支給されております。なお、連結子会社からの報酬等の支給はありません。

ハ．当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

ニ．取締役の報酬限度額は、平成12年6月29日開催の第45回定時株主総会において、年額400百万円以内（使用人分給与は含まれない。）と決議し、また、別枠として平成18年6月29日開催の第51回定時株主総会において、ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を年額30百万円以内と決議いただいております。なお、取締役個々の報酬につきましては、業績等に対する各役員貢献度に基づき決定しております。

ホ．監査役の報酬限度額は、平成2年8月27日開催の第35回定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数：28

貸借対照表計上額の合計額：741百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ナガイレーベン(株)	100,000	216	企業間取引の強化
(株)ファルコSDホールディングス	123,000	114	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	77,800	91	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	50,000	10	企業間取引の強化
アイ・ティー・エックス(株)	200	7	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,860	5	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	5	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,000	4	企業間取引の強化
(株)インファーマシーズ	1,000	2	企業間取引の強化
みらかホールディングス(株)	920	2	企業間取引の強化

(株)ほくほくフィナンシャルグループ、アイ・ティー・エックス(株)、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)インファーマシーズ及びみらかホールディングス(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ファルコSDホールディングス	314,800	220	企業間取引の強化
ナガイレーベン(株)	100,000	206	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	77,800	30	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	106	13	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	50,000	8	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	1,860	4	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	4	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,000	3	企業間取引の強化
みらかホールディングス(株)	920	2	企業間取引の強化
(株)インファーマシーズ	1,000	2	企業間取引の強化
ユニデン(株)	5,000	1	企業間取引の強化
トモニホールディングス(株)	3,000	0	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,500	0	企業間取引の強化
札幌臨床検査センター(株)	1,000	0	企業間取引の強化
(株)メデカジャパン	1,000	0	企業間取引の強化

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 百井俊次	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 湯浅敦	新日本有限責任監査法人

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他7名であります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	56	1	51	2
連結子会社				
計	56	1	51	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務デューデリジェンスにかかる業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,840	17,980
受取手形及び売掛金	13,933	13,867
商品及び製品	198	185
仕掛品	405	381
原材料及び貯蔵品	1,103	1,180
繰延税金資産	1,041	1,065
その他	844	1,489
貸倒引当金	44	36
流動資産合計	34,323	36,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 9,859	3 9,369
工具、器具及び備品（純額）	3,758	-
土地	3 10,805	3 10,882
リース資産（純額）	1,231	2,405
その他（純額）	127	3,476
有形固定資産合計	1 25,781	1 26,133
無形固定資産		
ソフトウェア	2,502	2,429
その他	670	586
無形固定資産合計	3,173	3,015
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,674	2 3,491
繰延税金資産	1,564	1,756
その他	1,050	1,103
貸倒引当金	51	31
投資その他の資産合計	4,238	6,320
固定資産合計	33,194	35,469
資産合計	67,517	71,583

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,924	9,456
短期借入金	3 930	3 1,030
未払法人税等	1,798	1,589
その他	6,211	5,941
流動負債合計	17,864	18,018
固定負債		
リース債務	1,017	1,909
退職給付引当金	3,440	3,684
役員退職慰労引当金	176	159
その他	499	674
固定負債合計	5,134	6,427
負債合計	22,999	24,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	6,646	6,646
利益剰余金	32,210	34,844
自己株式	1,263	1,259
株主資本合計	43,638	46,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	6
その他の包括利益累計額合計	112	6
新株予約権	55	67
少数株主持分	711	784
純資産合計	44,518	47,136
負債純資産合計	67,517	71,583

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	79,259	80,762
売上原価	50,020	50,785
売上総利益	29,239	29,977
販売費及び一般管理費	¹ 22,740	¹ 23,355
営業利益	6,498	6,621
営業外収益		
受取配当金	37	-
不動産賃貸料	49	52
補助金収入	47	51
受取ロイヤリティー	-	56
その他	187	163
営業外収益合計	322	324
営業外費用		
支払利息	37	55
不動産賃貸原価	18	16
設備賃貸費用	-	20
その他	13	18
営業外費用合計	70	110
経常利益	6,750	6,835
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7
関係会社株式売却益	5	-
受取保険金	20	-
貸倒引当金戻入額	15	7
株式割当益	-	15
役員退職慰労引当金戻入額	-	7
その他	6	3
特別利益合計	48	41
特別損失		
固定資産除却損	² 186	² 87
投資有価証券評価損	-	40
甲慰金	50	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	80
その他	77	7
特別損失合計	313	216
税金等調整前当期純利益	6,485	6,659
法人税、住民税及び事業税	2,929	3,082
法人税等調整額	124	143
法人税等合計	2,805	2,938
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,721
少数株主利益	129	126
当期純利益	3,550	3,594

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	106
その他の包括利益合計	-	2 106
包括利益	-	1 3,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,488
少数株主に係る包括利益	-	126

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,045	6,045
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,045	6,045
資本剰余金		
前期末残高	6,647	6,646
当期変動額		
自己株式の処分	4	4
自己株式処分差損の振替	4	4
当期変動額合計	0	-
当期末残高	6,646	6,646
利益剰余金		
前期末残高	29,353	32,210
当期変動額		
剰余金の配当	689	955
連結範囲の変動	0	-
当期純利益	3,550	3,594
自己株式処分差損の振替	4	4
当期変動額合計	2,856	2,634
当期末残高	32,210	34,844
自己株式		
前期末残高	1,268	1,263
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	5	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	1,263	1,259
株主資本合計		
前期末残高	40,777	43,638
当期変動額		
剰余金の配当	689	955
連結範囲の変動	0	-
当期純利益	3,550	3,594
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	2,861	2,639
当期末残高	43,638	46,278

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	106
当期変動額合計	54	106
当期末残高	112	6
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	57	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	106
当期変動額合計	54	106
当期末残高	112	6
新株予約権		
前期末残高	39	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	12
当期変動額合計	15	12
当期末残高	55	67
少数株主持分		
前期末残高	607	711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	72
当期変動額合計	104	72
当期末残高	711	784
純資産合計		
前期末残高	41,482	44,518
当期変動額		
剰余金の配当	689	955
連結範囲の変動	0	-
当期純利益	3,550	3,594
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175	21
当期変動額合計	3,036	2,618
当期末残高	44,518	47,136

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,485	6,659
減価償却費	4,360	4,489
のれん償却額	230	92
退職給付引当金の増減額（ は減少）	317	243
支払利息	37	55
固定資産除却損	186	87
売上債権の増減額（ は増加）	11	66
たな卸資産の増減額（ は増加）	174	-
仕入債務の増減額（ は減少）	391	532
未払消費税等の増減額（ は減少）	252	195
その他	233	372
小計	11,865	11,658
利息の支払額	35	55
法人税等の支払額	2,695	3,290
その他の収入	254	370
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,388	8,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	862	854
定期預金の払戻による収入	871	878
有形固定資産の取得による支出	2,450	2,491
無形固定資産の取得による支出	787	833
投資有価証券の取得による支出	189	-
関係会社株式の取得による支出	89	2,025
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	30
貸付けによる支出	274	733
その他	99	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,653	6,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6	100
配当金の支払額	689	955
リース債務の返済による支出	193	545
その他	26	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	915	1,454
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,819	1,163
現金及び現金同等物の期首残高	11,325	16,145
現金及び現金同等物の期末残高	1, 16,145	1, 17,308

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち(株)協同医学研究所、(株)メリッツ、(株)ピーシーエルジャパン、(株)東京公衆衛生研究所、(株)ジャパンクリニカルサービス、(株)第一臨床検査センター、(株)愛媛メディカルラボラトリー、(株)アレグロ、(株)BMLフード・サイエンス、(株)松戸メディカルラボラトリー、(株)ラボテック(千葉県市原市)、(株)第一臨床医学検査センター、(株)日研医学、(株)オー・ピー・エル、(株)盛岡臨床検査センター、(株)BMLライフサイエンス・ホールディングス、(株)メリッツサポートシステムズ、微研(株)及び(株)ラボテック(長崎県佐世保市)の19社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>提出会社は平成22年3月30日付をもって連結子会社である(株)BMLライフ・サイエンスホールディングス(連結財務諸表作成会社の持分比率65%)が所有している(株)キュー・アンド・シー株式を一部売却し、持分比率が低下したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式のみなし売却日を平成22年3月31日としているため、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>(株)ビー・エム・エル福島他は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の金額はいずれも僅少であり、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>	<p>子会社のうち(株)協同医学研究所、(株)ピーシーエルジャパン、(株)東京公衆衛生研究所、(株)ジャパンクリニカルサービス、(株)第一臨床検査センター、(株)愛媛メディカルラボラトリー、(株)アレグロ、(株)BMLフード・サイエンス、(株)松戸メディカルラボラトリー、(株)ラボテック(千葉県市原市)、(株)第一臨床医学検査センター、(株)日研医学、(株)オー・ピー・エル、(株)盛岡臨床検査センター、(株)BMLライフサイエンス・ホールディングス、(株)メリッツサポートシステムズ、微研(株)及び(株)ラボテック(長崎県佐世保市)の18社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>提出会社は平成22年4月1日付で連結子会社である(株)メリッツを吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)ビー・エム・エル福島他は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の金額はいずれも僅少であり、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	(株)ビー・エム・エル福島他は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)で処理しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(附属設備は除く)については、定額法 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産については、定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社の過去勤務債務の額は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>連結財務諸表提出会社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員及び執行役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、各々の会社の内規に基づく当連結会計年度末の必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) システムの開発の請負に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負については検収基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から「退職給付にかかる会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ11百万円、税金等調整前当期純利益は91百万円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(1)</p>	<p>(1) 連結貸借対照表関係 前連結会計年度において区分掲記しておりました「工具、器具及び備品」は、総資産の百分の五以下となったため、当連結会計年度より、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における有形固定資産の「その他」に含まれる「工具、器具及び備品」の金額は3,345百万円であります。</p>
<p>(2) 連結損益計算書関係 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」（前連結会計年度33百万円）は、営業外収益の総額の百分の十を超えましたので、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「受取ロイヤリティー」（当連結会計年度18百万円）は営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりました「設備賃貸費用」（当連結会計年度1百万円）は営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において特別利益に区分掲記しておりました「固定資産売却益」（当連結会計年度0百万円）は特別利益総額の百分の十以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」（当連結会計年度4百万円）は特別損失総額の百分の十以下となりましたので、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりました「減損損失」（当連結会計年度3百万円）は特別損失総額の百分の十以下となりましたので、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 連結損益計算書関係 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれる受取配当金の金額は30百万円であります。 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の百分の十を超えましたので、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれる受取ロイヤリティーの金額は18百万円であります。 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「設備賃貸費用」は、営業外費用の総額の百分の十を超えましたので、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における営業外費用の「その他」に含まれる設備賃貸費用の金額は、1百万円であります。 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の百分の十を超えましたので、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における特別利益の「その他」に含まれる投資有価証券売却益の金額は、4百万円であります。 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は特別損失総額の百分の十を超えましたので区分掲記しております。なお、前連結会計年度における特別損失の「その他」に含まれる投資有価証券評価損の金額は、4百万円であります。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 連結キャッシュ・フロー計算書関係 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度3百万円)は、当連結年度において重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度9百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付による支出」(前連結会計年度20百万円)は、当連結会計年度より重要性が増したため区分掲記しております。 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「短期借入による収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度では「短期借入金の純増減額」として表示しております。</p>	<p>(3) 連結キャッシュ・フロー計算書関係 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「たな卸資産の増減額(は増加)」(当連結会計年度 39百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度0百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 35,282百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 37,366百万円
2	非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 502百万円	2	非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 2,528百万円
3	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 5,699百万円 土地 2,884 計 8,584百万円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 850百万円	3	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 5,237百万円 土地 2,879 計 8,116百万円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 850百万円
		4	保証債務 連結会社以外の取引先のリース債務に対し、債務保証を行っております。 取引先 25百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。なお、下記に記載している研究開発費の金額は、当連結会計年度における研究開発費用の総額であります。 給料手当及び賞与 8,377百万円 退職給付費用 316 役員退職慰労引当金繰入額 31 消耗品費 2,710 研究開発費 410	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。なお、下記に記載している研究開発費の金額は、当連結会計年度における研究開発費用の総額であります。 給料手当及び賞与 8,833百万円 退職給付費用 338 役員退職慰労引当金繰入額 38 消耗品費 2,847 研究開発費 341
2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 32百万円 工具器具及び備品 53 有形固定資産「その他」 0 ソフトウェア 99 計 186百万円	2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 41百万円 有形固定資産「その他」 41 ソフトウェア 4 計 87百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,605百万円
少数株主に係る包括利益	131
計	<u>3,736百万円</u>

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	56百万円
計	<u>56百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,007,363			22,007,363

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	783,464	80	3,200	780,344

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 3,200株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストック・オプションとしての新株予約権						
	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権						
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権					13	
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権					11	
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権					14	
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権					16	
連結子会社							
合計						55	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	371	17.5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	318	15.0	平成21年 9月30日	平成21年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	530	25.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,007,363			22,007,363

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	780,344	43	3,000	777,387

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 43株
減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
新株予約権の行使による減少 3,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストック・オプションとしての新株予約権						
	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権						
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権					13	
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権					11	
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権					14	
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権					16	
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権					12	
連結子会社							
合計						67	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	530	25.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	424	20.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	424	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,840百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(預け金)</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,145百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった(株)キュー・アンド・シーの連結除外時の資産及び負債の内訳並びにこれらの会社の株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の投資持分</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> <tr> <td>売却会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ704百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	16,840百万円	流動資産のその他(預け金)	170	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	865	現金及び現金同等物	16,145百万円	流動資産	51百万円	固定資産	15	のれん	24	流動負債	35	株式売却後の投資持分	8	子会社株式売却益	5	株式の売却価額	53	売却会社の現金及び現金同等物	23	差引：売却による収入	30百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,980百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(預け金)</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,308百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,710百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	17,980百万円	流動資産のその他(預け金)	170	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	842	現金及び現金同等物	17,308百万円
現金及び預金勘定	16,840百万円																																		
流動資産のその他(預け金)	170																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	865																																		
現金及び現金同等物	16,145百万円																																		
流動資産	51百万円																																		
固定資産	15																																		
のれん	24																																		
流動負債	35																																		
株式売却後の投資持分	8																																		
子会社株式売却益	5																																		
株式の売却価額	53																																		
売却会社の現金及び現金同等物	23																																		
差引：売却による収入	30百万円																																		
現金及び預金勘定	17,980百万円																																		
流動資産のその他(預け金)	170																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	842																																		
現金及び現金同等物	17,308百万円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、検査用機器であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,019</td> <td>3,993</td> <td>2,025</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82</td> <td>51</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,109</td> <td>4,050</td> <td>2,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,128百万円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,433百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,315</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>63</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	6,019	3,993	2,025	有形固定資産「その他」	7	5	2	ソフトウェア	82	51	30	合計	6,109	4,050	2,058	1年内	1,135百万円	1年超	992	合計	2,128百万円	支払リース料	1,433百万円	減価償却費相当額	1,315	支払利息相当額	63	<p>所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>4,682</td> <td>3,771</td> <td>911</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>60</td> <td>45</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,743</td> <td>3,817</td> <td>926</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>771百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>966百万円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,202百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,101</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	4,682	3,771	911	ソフトウェア	60	45	14	合計	4,743	3,817	926	1年内	771百万円	1年超	195	合計	966百万円	支払リース料	1,202百万円	減価償却費相当額	1,101	支払利息相当額	35
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具、器具及び備品	6,019	3,993	2,025																																																										
有形固定資産「その他」	7	5	2																																																										
ソフトウェア	82	51	30																																																										
合計	6,109	4,050	2,058																																																										
1年内	1,135百万円																																																												
1年超	992																																																												
合計	2,128百万円																																																												
支払リース料	1,433百万円																																																												
減価償却費相当額	1,315																																																												
支払利息相当額	63																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
有形固定資産「その他」	4,682	3,771	911																																																										
ソフトウェア	60	45	14																																																										
合計	4,743	3,817	926																																																										
1年内	771百万円																																																												
1年超	195																																																												
合計	966百万円																																																												
支払リース料	1,202百万円																																																												
減価償却費相当額	1,101																																																												
支払利息相当額	35																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは資金運用について、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し、運転資金については期限1年以内の銀行借入により調達することが一般的であります。デリバティブ取引等の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは与信管理規程に従い、営業債権については常に相手先の状況把握及び分析を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは月次に資金繰表を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	16,840	16,840	
受取手形及び売掛金	13,933	13,933	
投資有価証券			
その他有価証券	921	921	
支払手形及び買掛金	(8,924)	(8,924)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金並びに 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

支払手形及び買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額753百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	16,792			
受取手形及び売掛金	13,933			
合計	30,726			

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは資金運用について、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し、運転資金については期限1年以内の銀行借入により調達することが一般的であります。デリバティブ取引等の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは与信管理規程に従い、営業債権については常に相手先の状況把握及び分析を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは月次に資金繰表を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	17,980	17,980	
受取手形及び売掛金	13,867	13,867	
投資有価証券			
その他有価証券	712	712	
支払手形及び買掛金	(9,456)	(9,456)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金並びに 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

支払手形及び買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,779百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	17,946			
受取手形及び売掛金	13,867			
合計	31,814			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	910	715	194
債券			
その他			
小計	910	715	194
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	10	16	5
債券			
その他			
小計	10	16	5
合計	921	732	189

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	45百万円	4百万円	9百万円

3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4百万円減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては50%以上下落した場合、ないしは30%以上下落し、かつ、過去の趨勢からみて回復可能性がないと判断される場合に、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	352	313	39
債券			
その他			
小計	352	313	39
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	359	387	27
債券			
その他			
小計	359	387	27
合計	712	700	11

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	12百万円	7百万円	0百万円

- 3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について40百万円減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては50%以上下落した場合、ないしは30%以上下落し、かつ、過去の趨勢からみて回復可能性がないと判断される場合に、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っておりません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	7,508百万円
ロ 年金資産	3,879
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	3,628
ニ 未認識数理計算上の差異	590
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	397
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	3,434
ト 前払年金費用	6
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	3,440

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用(注)	716百万円
ロ 利息費用	99
ハ 期待運用収益	
ニ 過去勤務債務の費用処理額	99
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	168
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	885

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
ロ 割引率	1.7%
ハ 期待運用収益率	0.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	8,142百万円
ロ 年金資産	4,146
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,995
ニ 未認識数理計算上の差異	616
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	297
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	3,676
ト 前払年金費用	7
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,684

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

イ 勤務費用(注)	696百万円
ロ 利息費用	110
ハ 期待運用収益	
ニ 過去勤務債務の費用処理額	99
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	136
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	844

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
ロ 割引率	1.7%
ハ 期待運用収益率	0.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,375百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員未払賞与</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金及び未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>未払事業税及び事業所税</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>施設利用会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,130</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,860</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,605百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,375百万円	従業員未払賞与	700	役員退職慰労引当金及び未払役員退職慰労金	274	投資有価証券評価損	65	未実現利益	83	未払事業税及び事業所税	158	施設利用会員権評価損	83	貸倒引当金	13	繰越欠損金	81	その他	294	繰延税金資産小計	3,130	評価性引当額	269	繰延税金資産合計	2,860	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	170	有価証券評価差額金	76	その他	7	繰延税金負債合計	254	繰延税金資産の純額	2,605百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,479百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員未払賞与</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金及び未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>未払事業税及び事業所税</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>施設利用会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,283</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,039</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,821百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,479百万円	従業員未払賞与	739	役員退職慰労引当金及び未払役員退職慰労金	268	投資有価証券評価損	65	未払事業税及び事業所税	136	施設利用会員権評価損	82	資産除去債務相当額	70	繰越欠損金	52	その他	387	繰延税金資産小計	3,283	評価性引当額	244	繰延税金資産合計	3,039	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	170百万円	有価証券評価差額金	8	その他	37	繰延税金負債合計	217	繰延税金資産の純額	2,821百万円
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金	1,375百万円																																																																														
従業員未払賞与	700																																																																														
役員退職慰労引当金及び未払役員退職慰労金	274																																																																														
投資有価証券評価損	65																																																																														
未実現利益	83																																																																														
未払事業税及び事業所税	158																																																																														
施設利用会員権評価損	83																																																																														
貸倒引当金	13																																																																														
繰越欠損金	81																																																																														
その他	294																																																																														
繰延税金資産小計	3,130																																																																														
評価性引当額	269																																																																														
繰延税金資産合計	2,860																																																																														
繰延税金負債																																																																															
固定資産圧縮積立金	170																																																																														
有価証券評価差額金	76																																																																														
その他	7																																																																														
繰延税金負債合計	254																																																																														
繰延税金資産の純額	2,605百万円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金	1,479百万円																																																																														
従業員未払賞与	739																																																																														
役員退職慰労引当金及び未払役員退職慰労金	268																																																																														
投資有価証券評価損	65																																																																														
未払事業税及び事業所税	136																																																																														
施設利用会員権評価損	82																																																																														
資産除去債務相当額	70																																																																														
繰越欠損金	52																																																																														
その他	387																																																																														
繰延税金資産小計	3,283																																																																														
評価性引当額	244																																																																														
繰延税金資産合計	3,039																																																																														
繰延税金負債																																																																															
固定資産圧縮積立金	170百万円																																																																														
有価証券評価差額金	8																																																																														
その他	37																																																																														
繰延税金負債合計	217																																																																														
繰延税金資産の純額	2,821百万円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>留保金課税及び住民税均等割のれん償却</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>法人税等の減税額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	留保金課税及び住民税均等割のれん償却	2.5	のれん償却	0.9	評価性引当額の増減	0.7	法人税等の減税額	0.2	連結子会社の適用税率差異	0.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>留保金課税及び住民税均等割のれん償却</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>法人税等の減税額</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	留保金課税及び住民税均等割のれん償却	3.3	のれん償却	0.2	評価性引当額の増減	0.4	法人税等の減税額	0.3	連結子会社の適用税率差異	0.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																		
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																														
留保金課税及び住民税均等割のれん償却	2.5																																																																														
のれん償却	0.9																																																																														
評価性引当額の増減	0.7																																																																														
法人税等の減税額	0.2																																																																														
連結子会社の適用税率差異	0.2																																																																														
その他	0.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																														
留保金課税及び住民税均等割のれん償却	3.3																																																																														
のれん償却	0.2																																																																														
評価性引当額の増減	0.4																																																																														
法人税等の減税額	0.3																																																																														
連結子会社の適用税率差異	0.4																																																																														
その他	0.0																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 16百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名 当社執行役員 4名	当社取締役 7名 当社執行役員 4名	当社取締役 6名 当社執行役員 5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 9,900	普通株式 9,400	普通株式 6,500
付与日	平成16年10月1日	平成17年11月1日	平成18年12月4日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年10月2日 ～平成36年6月29日	平成17年11月2日 ～平成37年6月29日	平成18年12月5日 ～平成38年6月29日

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年9月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社執行役員 5名	当社取締役 9名 当社執行役員 4名	当社取締役 8名 当社執行役員 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 7,200	普通株式 9,700	普通株式 7,400
付与日	平成19年10月12日	平成20年10月17日	平成21年10月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年10月13日 ～平成39年6月28日	平成20年10月18日 ～平成40年6月27日	平成21年10月15日 ～平成41年9月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利確定後			
期首(株)	9,900	9,400	6,500
権利確定(株)			
失効(株)			
権利行使(株)	1,500	1,400	300
未行使残(株)	8,400	8,000	6,200

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年9月24日
権利確定後			
期首(株)	7,200	9,700	
権利確定(株)			7,400
失効(株)			
権利行使(株)			
未行使残(株)	7,200	9,700	7,400

単価情報

決議年月日	平成16年 6月29日	平成17年 6月29日	平成18年 6月29日
権利行使価格(円)	1個当たり100 (1株当たり1)	1個当たり100 (1株当たり1)	1個当たり100 (1株当たり1)
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)			2,201

決議年月日	平成19年 6月28日	平成20年 6月27日	平成21年 9月24日
権利行使価格(円)	1個当たり100 (1株当たり1)	1個当たり100 (1株当たり1)	1個当たり100 (1株当たり1)
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)	1,583	1,470	2,172

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定方法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

項目	数値	見積方法
株価変動性	41.932%	上場日以後の日次株価(平成11年11月30日～平成21年10月14日の各取引日における終値)に基づき算出。
予想残存期間	10.0年	十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積り。
予想配当	30円	過去1年間の実績配当金(平成20年9月中間配当12.5円、平成21年3月期末配当金17.5円)
無リスク利率	1.288%	平成21年10月14日の国債利回り(残存期間:10.0年)

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 12百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成16年 6月29日	平成17年 6月29日	平成18年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名 当社執行役員 4名	当社取締役 7名 当社執行役員 4名	当社取締役 6名 当社執行役員 5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 9,900	普通株式 9,400	普通株式 6,500
付与日	平成16年10月 1日	平成17年11月 1日	平成18年12月 4日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年10月 2日 ～平成36年 6月29日	平成17年11月 2日 ～平成37年 6月29日	平成18年12月 5日 ～平成38年 6月29日

決議年月日	平成19年 6月28日	平成20年 6月27日	平成21年 9月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社執行役員 5名	当社取締役 9名 当社執行役員 4名	当社取締役 8名 当社執行役員 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 7,200	普通株式 9,700	普通株式 7,400
付与日	平成19年10月12日	平成20年10月17日	平成21年10月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年10月13日 ～平成39年 6月28日	平成20年10月18日 ～平成40年 6月27日	平成21年10月15日 ～平成41年 9月30日

決議年月日	平成22年9月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10名 当社執行役員 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 7,100
付与日	平成22年10月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	平成22年10月20日 ～平成42年 9月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利確定後			
期首(株)	8,400	8,000	6,200
権利確定(株)			
失効(株)			
権利行使(株)	2,100	900	
未行使残(株)	6,300	7,100	6,200

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年9月24日
権利確定後			
期首(株)	7,200	9,700	7,400
権利確定(株)			
失効(株)			
権利行使(株)			
未行使残(株)	7,200	9,700	7,400

決議年月日	平成22年9月30日
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	7,100
失効(株)	
権利行使(株)	
未行使残(株)	7,100

単価情報

決議年月日	平成16年 6月29日	平成17年 6月29日	平成18年 6月29日
権利行使価格(円)	1個当たり100 (1株当たり1)	1個当たり100 (1株当たり1)	1個当たり100 (1株当たり1)
行使時平均株価(円)	2,029	1,990	
付与日における公正な 評価単価(円)			2,201

決議年月日	平成19年 6月28日	平成20年 6月27日	平成21年 9月24日
権利行使価格(円)	1個当たり100 (1株当たり1)	1個当たり100 (1株当たり1)	1個当たり100 (1株当たり1)
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)	1,583	1,470	2,172

決議年月日	平成22年 9月30日
権利行使価格(円)	1個当たり100 (1株当たり1)
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	1,748

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定方法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

項目	数値	見積方法
株価変動性	37.727%	上場日以後の日次株価(平成12年10月19日～平成22年10月19日の各取引日における終値)に基づき算出。
予想残存期間	10年	十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積り。
予想配当	40円	過去1年間の実績配当金(平成21年9月中間配当15円、平成22年3月期末配当金15円/記念配当金10円)
無リスク利率	0.886%	平成22年10月19日の国債利回り(残存期間:10年)

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において賃貸等不動産の時価合計は総資産の総額に対して重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において賃貸等不動産の時価合計は総資産の総額に対して重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業集団は臨床検査を中心とする検査事業を主たる事業としておりますが、当該事業に係る1セグメントの売上高、営業利益及び資産は全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので該当するセグメントはありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[前へ](#)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能のものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討するものであります。

なお、当企業集団は製品・サービス別セグメントから構成されており、「検査事業」を報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれないその他の事業セグメントには「医療情報システム事業」を含めております。「検査事業」は臨床検査等の受託業務を行っており、「医療情報システム事業」は医療機関向けのシステム機器等の製造販売や医療情報サービスの提供等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	検査事業			
当期償却額	92			92
当期末残高	153			153

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,061円12銭	1株当たり純資産額	2,180円16銭
1株当たり当期純利益金額	167円26銭	1株当たり当期純利益金額	169円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	166円91銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	168円95銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,550	3,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,550	3,594
普通株式の期中平均株式数(株)	21,225,447	21,229,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加額(株)	44,561	47,755
(うち新株予約権(株))	(44,561)	(47,755)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,518	47,136
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	767	852
(うち新株予約権)	(55)	(67)
(うち少数株主持分)	(711)	(784)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	43,751	46,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計 年度末の普通株式の数(株)	21,227,019	21,229,976

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 連結の範囲の変更を伴う子会社の吸収分割による事業承継

当社の100%子会社の株式会社岸本医科学研究所(旧社名 株式会社大宮臨床検査センター、以下、「岸本医科学研究所」という。)は、平成23年1月17日に締結した吸収分割契約書に基づき、平成23年4月1日(効力発生日)に新川管財株式会社(旧社名 株式会社岸本医科学研究所、以下、「新川管財」という。)の臨床検査事業、診断試薬製造販売事業、環境計量事業及び食品衛生検査事業(以下、「臨床検査事業等」という。)を吸収分割により承継しました。

なお、当該吸収分割に伴い、岸本医科学研究所は当社の連結の範囲に含まれることとなります。

概要は次のとおりであります。

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに企業結合の法的形式及び結合後企業の名称等

相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 新川管財株式会社(旧社名 株式会社岸本医科学研究所)

取得した事業の内容 臨床検査事業等

企業結合を行った主な理由

当社の100%子会社の岸本医科学研究所が、新川管財の臨床検査事業等を承継し、当該事業の再生を図ることを目的としています。

当社は、新川管財及び新川管財の子会社である株式会社道東臨床検査センター(以下、「道東臨床検査センター」という。)の事業再生支援を目的として、株式会社企業再生支援機構(以下、「企業再生支援機構」という。)に上記両社及び新川管財の主力銀行である株式会社みずほ銀行と連名で再生支援の申込みを行い、平成22年12月9日付けで企業再生支援機構から支援決定を受けたことに伴い、同日付けで当社と新川管財は、吸収分割基本契約書を締結しました。また、平成23年1月17日付けで岸本医科学研究所と新川管財との間で吸収分割契約書を締結しました。

新川管財、道東臨床検査センター及び新川管財の子会社(以下、「KCLG」という。)は、臨床検査受託を主な事業とし、北海道を地盤に全国に拠点及び顧客を有する事業者でしたが、積極投資と多角化により業績が悪化いたしました。このような状況のもと、KCLGが株式会社みずほ銀行と協議の上、当社をスポンサーとして過剰な有利子負債の解消や当社支援による臨床検査事業の立て直しによる事業再生を図るべく、企業再生支援機構に支援申込みをするに至りました。

企業結合日

平成23年4月1日(会社分割の効力発生日)

企業結合の法的形式

岸本医科学研究所を承継会社とし、新川管財を分割会社とする吸収分割

結合後企業の名称

株式会社岸本医科学研究所(旧社名 株式会社大宮臨床検査センター)

分割当事会社の概要

分割会社

商号 新川管財株式会社（旧社名 株式会社岸本医科学研究所）
代表者 坂井 容一
所在地 北海道札幌市新川二条二丁目12番20号
設立年月 昭和45年3月
主な事業内容 臨床検査受託
資本金 93百万円
発行済株式数 93,000株

承継会社

商号 株式会社岸本医科学研究所（旧社名 株式会社大宮臨床検査センター）
代表者 荒井 裕
所在地 北海道苫小牧市日吉町二丁目3番9号
設立年月 平成23年1月
主な事業内容 臨床検査受託
資本金 1,000百万円
発行済株式数 40,000株

本吸収分割に伴う会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号（平成20年12月26日 企業会計基準委員会））における「取得」に該当するため、本吸収分割当事会社のうち承継会社を取得企業とするパーチェス法を適用しております。

(2)取得した事業の取得原価及び内訳

事業を無償で取得しました。

(3)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 2,836百万円

発生原因

のれんは、被取得企業から引き受けた負債（企業結合日における時価算定額）から、被取得企業から受け入れた資産（同前）を差し引いた金額であります。

償却の方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(4)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

総資産 4,869百万円

総負債 7,705百万円

のれん計上額 2,836百万円

2. 共同株式移転による中間持株会社設立

当社は、平成23年1月28日開催の取締役会において、株式会社フォレストホールディングス（以下「FHD」という。）と両社の子会社の中間持株会社の設立に係る決議を行い、両者間で中間持株会社設立等に関する基本合意書を同日付で締結しました。

この基本合意書に基づき、平成23年4月1日を設立予定日とする共同株式移転の方法による中間持株会社を設立する基本契約書を平成23年3月9日付けで締結し、当該基本契約書に基づき、平成23年4月1日を効力発生日として、当社の100%子会社及びFHDの100%子会社を中間持株会社の100%子会社とする共同株式移転の方式で、株式会社九州オープンラボラトリーズを設立しました。

また、当社の連結子会社で、臨床検査事業を営んでいる株式会社ラボテックの当社保有全株式（普通株式102株）を、平成23年4月1日付で株式会社九州オープンラボラトリーズに譲渡しております。なお、株式取得にかかる資金の調達のため、当社は平成23年4月1日付で株式会社九州オープンラボラトリーズが行った第三者割当増資を引受けました。増資後の持株比率は、当社66.0%、FHD34.0%となっております。

企業結合の概要は次のとおりであります。

(1)被取得企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに企業結合の法的形式及び結合後企業の名称等

被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リンテック

取得した事業の内容 臨床検査受託

企業結合を行った主な理由

当社及びFHDの子会社で九州及び山口県地域において臨床検査事業を営む株式会社リンテックは、特殊検査を中心に相互外注する良好な関係にあります。

両社の保有する経営資源やノウハウを相互に活用し事業シナジーを共有することが、検査サービス及び顧客満足度の更なる向上に繋がるとの共通認識に達し、中間持株会社を設立しました。

企業結合日

平成23年4月1日（共同株式移転の効力発生日及び中間持株会社の設立日）

企業結合の法的形式

共同株式移転による中間持株会社の設立

株式移転の方式

当社の100%子会社である株式会社協同医学研究所及び微研株式会社並びにFHDの100%子会社である株式会社リンテックは、発行済み株式の全てを新たに設立する中間持株会社株式会社九州オープンラボラトリーズに共同株式移転させ、中間持株会社の完全子会社となりました。

結合後企業の名称

株式会社九州オープンラボラトリーズ

中間持株会社への出資比率

中間持株会社への出資比率は、企業価値を算定する方法により決定しております。株式移転対象となる両社子会社の価値を、DCF法及び純資産法を参考にして算出し、これをもとに協議を重ねた結果、下記の比率を決定いたしました。

算定の結果、中間持株会社の発行済株式総数の66%を当社が、34%をFHDが保有しております。

本株式移転により新たに設立する会社の概要

商号 株式会社九州オープンラボラトリーズ

事業内容 子会社の事業戦略の企画・立案及び指導等
本店所在地 福岡県福岡市博多区西月隈一丁目2番27号
代表者の役職氏名 代表取締役会長 田邊 弘 (株)ビー・エム・エル取締役
代表取締役社長 吉松淳次 (株)リンテック代表取締役
資本金 10百万円(平成23年4月1日の当社の増資後50百万円)
決算期 3月末日

本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号(平成20年12月26日 企業会計基準委員会))における「取得」に該当するため、本共同株式移転の株式移転完全子会社のうち、当社の子会社を取得企業とするパーチェス法を適用しております。

(2) 被取得企業の取得原価及び内訳

取得した企業の取得原価及びその内訳は以下のとおりであります。

取得の対価 株式 1,777百万円

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の種類別の交換比率

株式会社九州オープンラボラトリーズ株式1株に対して、株式会社協同医学研究所株式106.95株、微研株式会社株式6.35株の比率でそれぞれ交換しております。

株式交換比率の算定方法

株式会社リンテック、株式会社協同医学研究所、微研株式会社の企業価値をDCF法及び純資産法を参考にして算出し、これを元に当事者間で協議を重ねて算出しました。

交付した株式数 646株

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 502百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の金額並びにその主な内訳

総資産 1,416百万円
総負債 407百万円
のれん計上額 502百万円
持分変動差額(特別利益) 592百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	930	1,030	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	309	670	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,017	1,909	1.6	平成24年～平成28年
その他有利子負債				
合計	2,256	3,609		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務(百万円)	681	620	474	132

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期 (自平成22年4月 1日至平成22年6 月30日)	第2四半期 (自平成22年7月 1日至平成22年9 月30日)	第3四半期 (自平成22年10月 1日至平成22年12 月31日)	第4四半期 (自平成23年1月 1日至平成23年3 月31日)
売上高(百万円)	20,828	20,613	20,694	18,625
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	2,314	2,022	1,799	523
四半期純利益金額 (百万円)	1,290	1,012	1,073	218
1株当たり四半期 純利益金額(円)	60.80	47.67	50.54	10.31

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,952	12,625
受取手形	408	353
売掛金	2 12,181	2 12,176
商品及び製品	150	145
仕掛品	347	328
原材料及び貯蔵品	895	907
前払費用	156	157
繰延税金資産	653	735
短期貸付金	355	977
その他	458	528
貸倒引当金	27	23
流動資産合計	26,532	28,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 20,648	1 20,859
減価償却累計額	12,478	13,190
建物(純額)	8,169	7,668
構築物	1,212	1,215
減価償却累計額	872	933
構築物(純額)	339	282
機械及び装置	403	413
減価償却累計額	333	347
機械及び装置(純額)	70	65
車両運搬具	101	101
減価償却累計額	91	95
車両運搬具(純額)	10	6
工具、器具及び備品	21,013	20,963
減価償却累計額	17,932	18,299
工具、器具及び備品(純額)	3,081	2,663
土地	1 9,471	1 9,532
リース資産	1,060	2,658
減価償却累計額	206	631
リース資産(純額)	854	2,026
建設仮勘定	9	15
有形固定資産合計	22,006	22,261
無形固定資産		
のれん	145	94
借地権	221	221

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
ソフトウェア	2,231	2,243
その他	158	161
無形固定資産合計	2,757	2,720
投資その他の資産		
投資有価証券	705	741
関係会社株式	3,595	5,590
出資金	1	2
従業員に対する長期貸付金	2	4
関係会社長期貸付金	250	319
破産更生債権等	33	13
長期前払費用	7	32
繰延税金資産	1,110	1,260
差入保証金	297	298
その他	185	223
貸倒引当金	34	15
投資その他の資産合計	6,154	8,472
固定資産合計	30,919	33,454
資産合計	57,451	62,368
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 8,590	3 9,023
短期借入金	1 930	1 930
リース債務	217	552
未払金	3 2,910	3 2,314
未払費用	1,438	1,642
未払法人税等	1,056	1,059
未払消費税等	313	149
前受金	165	55
預り金	3 1,917	3 1,851
前受収益	33	34
その他	7	10
流動負債合計	17,581	17,623
固定負債		
リース債務	691	1,598
退職給付引当金	2,603	2,807
資産除去債務	-	129
長期未払金	4 498	4 498
その他	0	2
固定負債合計	3,793	5,036
負債合計	21,374	22,660

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金		
資本準備金	6,646	6,646
資本剰余金合計	6,646	6,646
利益剰余金		
利益準備金	233	233
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	251	251
別途積立金	15,400	15,400
繰越利益剰余金	8,655	12,315
利益剰余金合計	24,540	28,200
自己株式	1,263	1,259
株主資本合計	35,969	39,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	6
評価・換算差額等合計	52	6
新株予約権	55	67
純資産合計	36,077	39,708
負債純資産合計	57,451	62,368

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	66,720	68,416
売上原価		
製品期首たな卸高	125	150
当期製品製造原価	44,226	45,597
合計	44,351	45,748
製品他勘定振替高	² 438	² 555
製品期末たな卸高	150	145
売上原価合計	¹ 43,761	¹ 45,046
売上総利益	22,958	23,370
販売費及び一般管理費	^{1, 3} 18,904	^{1, 3} 19,418
営業利益	4,054	3,951
営業外収益		
受取利息	12	23
受取配当金	¹ 328	¹ 446
不動産賃貸料	¹ 329	¹ 328
その他	380	275
営業外収益合計	1,050	1,073
営業外費用		
支払利息	42	59
不動産賃貸原価	295	246
設備賃貸費用	60	-
その他	71	7
営業外費用合計	469	313
経常利益	4,634	4,711
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 3
投資有価証券売却益	4	7
貸倒引当金戻入額	14	7
受取保険金	20	-
抱合せ株式消滅差益	-	1,928
株式割当益	-	15
その他	0	-
特別利益合計	39	1,962
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 79	⁵ 81
投資有価証券評価損	-	40
ゴルフ会員権評価損	20	-
甲慰金	50	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	67
その他	24	2
特別損失合計	174	192
税引前当期純利益	4,500	6,481
法人税、住民税及び事業税	1,837	1,992
法人税等調整額	18	130
法人税等合計	1,818	1,861
当期純利益	2,682	4,619

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	18,455	41.7	19,426	42.6
労務費		7,225	16.3	7,953	17.5
経費		18,552	42.0	18,198	39.9
当期総製造費用		44,233	100.0	45,578	100.0
期首仕掛品たな卸高		339		347	
期末仕掛品たな卸高		347		328	
当期製品製造原価		44,226		45,597	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	
2 経費のうち主な内訳		2 経費のうち主な内訳	
検査外注費	9,062百万円	検査外注費	9,445百万円
業務委託費	1,299	業務委託費	1,070
減価償却費	2,099	減価償却費	2,204
機器修繕費	1,459	機器修繕費	858
リース賃借料	1,031	リース賃借料	863

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,045	6,045
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,045	6,045
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,646	6,646
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,646	6,646
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	4	4
自己株式処分差損の振替	4	4
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	6,647	6,646
当期変動額		
自己株式の処分	4	4
自己株式処分差損の振替	4	4
当期変動額合計	0	-
当期末残高	6,646	6,646
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	233	233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	233	233
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	251	251
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	251	251

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	15,400	15,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,400	15,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,667	8,655
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	689	955
当期純利益	2,682	4,619
自己株式処分差損の振替	4	4
当期変動額合計	1,987	3,659
当期末残高	8,655	12,315
利益剰余金合計		
前期末残高	22,553	24,540
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	689	955
当期純利益	2,682	4,619
自己株式処分差損の振替	4	4
当期変動額合計	1,987	3,659
当期末残高	24,540	28,200
自己株式		
前期末残高	1,268	1,263
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	5	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	1,263	1,259
株主資本合計		
前期末残高	33,976	35,969
当期変動額		
剰余金の配当	689	955
当期純利益	2,682	4,619
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	1,992	3,664
当期末残高	35,969	39,633

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	45
当期変動額合計	21	45
当期末残高	52	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	45
当期変動額合計	21	45
当期末残高	52	6
新株予約権		
前期末残高	39	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	12
当期変動額合計	15	12
当期末残高	55	67
純資産合計		
前期末残高	34,047	36,077
当期変動額		
剰余金の配当	689	955
当期純利益	2,682	4,619
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	33
当期変動額合計	2,030	3,630
当期末残高	36,077	39,708

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切り下げの方法)によっ ております。 商品、製品及び仕掛品 主として総平均法 原材料 先入先出法 貯蔵品 最終仕入原価法	同左 商品、製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(附属設備を除く)に ついては定額法) 無形固定資産(リース資産を除く) のれんは、5年間の均等償却 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 その他の無形固定資産については定 額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年3月31日以前のものに ついては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており ます。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円、税引前当期純利益は75百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(1) 損益計算書関係</p> <p>前事業年度において特別利益に区分掲記しておりました「固定資産売却益」は、当事業年度において特別利益の総額の百分の十以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度において、特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」の金額は0百万円であります。</p> <p>前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当事業年度においての特別利益の総額の百分の十を超えることとなりましたので、当事業年度より特別利益の「投資有価証券売却益」として区分掲記しております。なお、前事業年度において、特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」の金額は1百万円であります。</p>	<p>(1) 損益計算書関係</p> <p>前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「設備賃貸費用」は、当事業年度において営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度において、営業外費用の「その他」に含まれる「設備賃貸費用」の金額は2百万円であります。</p> <p>前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当事業年度において重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前事業年度において、特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」の金額は0百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,699百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,884</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,584百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,125百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,850</td> </tr> </table> <p>4 長期未払金 平成16年6月29日定時株主総会決議による役員退職慰労金であります。</p>	建物	5,699百万円	土地	2,884	計	8,584百万円	短期借入金	850百万円	売掛金	921百万円	買掛金	1,125百万円	未払金	816	預り金	1,850	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,237百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,879</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,116百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,780</td> </tr> </table> <p>4 長期未払金 同左</p>	建物	5,237百万円	土地	2,879	計	8,116百万円	短期借入金	850百万円	売掛金	908百万円	買掛金	1,011百万円	未払金	613	預り金	1,780
建物	5,699百万円																																
土地	2,884																																
計	8,584百万円																																
短期借入金	850百万円																																
売掛金	921百万円																																
買掛金	1,125百万円																																
未払金	816																																
預り金	1,850																																
建物	5,237百万円																																
土地	2,879																																
計	8,116百万円																																
短期借入金	850百万円																																
売掛金	908百万円																																
買掛金	1,011百万円																																
未払金	613																																
預り金	1,780																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">15,733百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は79.4%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は20.6%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 なお、下記に記載している研究開発費の金額は、研究開発費用の総額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,945百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,388</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table>	売上原価、販売費及び一般管理費	15,733百万円	不動産賃貸収入	327百万円	受取配当金	321百万円	販売費及び一般管理費	340百万円	営業外費用	97百万円	給料手当及び賞与	3,945百万円	退職給付費用	240	業務委託費	6,388	消耗品費	2,240	減価償却費	322	研究開発費	410	建物	22百万円	構築物	0	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	51	ソフトウェア	5	計	79百万円	<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">15,112百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は77.9%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は22.1%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 なお、下記に記載している研究開発費の金額は、研究開発費用の総額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,323百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,376</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">2,343</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table>	売上原価、販売費及び一般管理費	15,112百万円	不動産賃貸収入	325百万円	受取配当金	429百万円	販売費及び一般管理費	440百万円	営業外費用	115百万円	給料手当及び賞与	4,323百万円	退職給付費用	261	業務委託費	6,376	消耗品費	2,343	減価償却費	318	研究開発費	341	工具、器具及び備品	0百万円	土地	3	計	3百万円	建物	41百万円	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	35	ソフトウェア	4	計	81百万円
売上原価、販売費及び一般管理費	15,733百万円																																																																								
不動産賃貸収入	327百万円																																																																								
受取配当金	321百万円																																																																								
販売費及び一般管理費	340百万円																																																																								
営業外費用	97百万円																																																																								
給料手当及び賞与	3,945百万円																																																																								
退職給付費用	240																																																																								
業務委託費	6,388																																																																								
消耗品費	2,240																																																																								
減価償却費	322																																																																								
研究開発費	410																																																																								
建物	22百万円																																																																								
構築物	0																																																																								
機械及び装置	0																																																																								
工具、器具及び備品	51																																																																								
ソフトウェア	5																																																																								
計	79百万円																																																																								
売上原価、販売費及び一般管理費	15,112百万円																																																																								
不動産賃貸収入	325百万円																																																																								
受取配当金	429百万円																																																																								
販売費及び一般管理費	440百万円																																																																								
営業外費用	115百万円																																																																								
給料手当及び賞与	4,323百万円																																																																								
退職給付費用	261																																																																								
業務委託費	6,376																																																																								
消耗品費	2,343																																																																								
減価償却費	318																																																																								
研究開発費	341																																																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																																																								
土地	3																																																																								
計	3百万円																																																																								
建物	41百万円																																																																								
機械及び装置	0																																																																								
工具、器具及び備品	35																																																																								
ソフトウェア	4																																																																								
計	81百万円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	783,464	80	3,200	780,344

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 3,200株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	780,344	43	3,000	777,387

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 43株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 3,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、検査用機器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって おり、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,298</td> <td style="text-align: right;">2,892</td> <td style="text-align: right;">1,405</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,304</td> <td style="text-align: right;">2,897</td> <td style="text-align: right;">1,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,456百万円</td> </tr> </table> <p>3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,017百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	4,298	2,892	1,405	ソフトウェア	6	4	1	合計	4,304	2,897	1,406	1年内	794百万円	1年超	661	合計	1,456百万円	支払リース料	1,017百万円	減価償却費相当額	931	支払利息相当額	45	<p>所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,350</td> <td style="text-align: right;">2,717</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,357</td> <td style="text-align: right;">2,723</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">662百万円</td> </tr> </table> <p>3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	3,350	2,717	633	ソフトウェア	6	6	0	合計	3,357	2,723	633	1年内	548百万円	1年超	114	合計	662百万円	支払リース料	848百万円	減価償却費相当額	774	支払利息相当額	25
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
工具、器具 及び備品	4,298	2,892	1,405																																																						
ソフトウェア	6	4	1																																																						
合計	4,304	2,897	1,406																																																						
1年内	794百万円																																																								
1年超	661																																																								
合計	1,456百万円																																																								
支払リース料	1,017百万円																																																								
減価償却費相当額	931																																																								
支払利息相当額	45																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
工具、器具 及び備品	3,350	2,717	633																																																						
ソフトウェア	6	6	0																																																						
合計	3,357	2,723	633																																																						
1年内	548百万円																																																								
1年超	114																																																								
合計	662百万円																																																								
支払リース料	848百万円																																																								
減価償却費相当額	774																																																								
支払利息相当額	25																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,327百万円 関連会社株式267百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,323百万円 関連会社株式267百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,052百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>従業員未払賞与</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,086</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,967</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,764百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,052百万円	未払役員退職慰労金	201	従業員未払賞与	446	投資有価証券評価損	65	貸倒引当金	10	その他	310	繰延税金資産小計	2,086	評価性引当額	119	繰延税金資産合計	1,967	固定資産圧縮積立金	170	有価証券評価差額金	32	繰延税金負債合計	203		1,764百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,135百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>従業員未払賞与</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>資産除去債務相当額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,340</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,191</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>資産除去債務による固定資産影響額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,996百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,135百万円	未払役員退職慰労金	201	従業員未払賞与	509	投資有価証券評価損	65	貸倒引当金	6	資産除去債務相当額	52	その他	369	繰延税金資産小計	2,340	評価性引当額	148	繰延税金資産合計	2,191	固定資産圧縮積立金	170	資産除去債務による固定資産影響額	22	有価証券評価差額金	2	繰延税金負債合計	195		1,996百万円
退職給付引当金	1,052百万円																																																								
未払役員退職慰労金	201																																																								
従業員未払賞与	446																																																								
投資有価証券評価損	65																																																								
貸倒引当金	10																																																								
その他	310																																																								
繰延税金資産小計	2,086																																																								
評価性引当額	119																																																								
繰延税金資産合計	1,967																																																								
固定資産圧縮積立金	170																																																								
有価証券評価差額金	32																																																								
繰延税金負債合計	203																																																								
	1,764百万円																																																								
退職給付引当金	1,135百万円																																																								
未払役員退職慰労金	201																																																								
従業員未払賞与	509																																																								
投資有価証券評価損	65																																																								
貸倒引当金	6																																																								
資産除去債務相当額	52																																																								
その他	369																																																								
繰延税金資産小計	2,340																																																								
評価性引当額	148																																																								
繰延税金資産合計	2,191																																																								
固定資産圧縮積立金	170																																																								
資産除去債務による固定資産影響額	22																																																								
有価証券評価差額金	2																																																								
繰延税金負債合計	195																																																								
	1,996百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">12.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>留保金課税及び住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		抱合せ株式消滅差益	12.0	交際費等永久に損金に参入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	2.7	留保金課税及び住民税均等割	2.9	法人税特別控除額	0.4	評価性引当額の増減	0.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%																																				
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
抱合せ株式消滅差益	12.0																																																								
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.4																																																								
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	2.7																																																								
留保金課税及び住民税均等割	2.9																																																								
法人税特別控除額	0.4																																																								
評価性引当額の増減	0.4																																																								
その他	0.3																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は、平成22年1月28日開催の取締役会において、当社の100%出資の連結子会社である(株)メリッツを吸収合併することを決議し、平成22年4月1日付で実施しました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の内容

対象となった結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称：当社の100%子会社である(株)メリッツ

事業の内容：ソフトウェアの開発・販売等

企業結合日

平成22年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

(株)ビー・エム・エル

取引の目的を含む取引の内容

(株)メリッツは、当社のシステム部門から独立し、基幹システムならびに検査システムの開発・保守および電子カルテの開発などに特化して業務を行ってまいりましたが、当社システム基盤の強化を主たる目的とし、また業務の効率化を図るため同社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計審議会 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

なお、抱合せ株式消滅差益（特別利益）1,928百万円を計上しております。

(3) 被合併会社の概要

総資産 : 2,331百万円

総負債 : 351百万円

純資産 : 1,980百万円

（うち その他有価証券評価差額金 : 21百万円）

従業員数 : 113名

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,696円98銭	1株当たり純資産額	1,867円18銭
1株当たり当期純利益金額	126円36銭	1株当たり当期純利益金額	217円61銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	126円10銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	217円12銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,682	4,619
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,682	4,619
普通株式の期中平均株式数(株)	21,225,447	21,229,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	44,561	47,755
(うち新株予約権)	(44,561)	(47,755)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

[株式会社メリッツの合併]

当社は、平成22年1月28日開催の取締役会において、当社の100%出資の連結子会社である株式会社メリッツを吸収合併することを決議し、平成22年4月1日付で実施しました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の内容

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

当社の100%子会社である(株)メリッツ
ソフトウェアの開発・販売等

(2)企業結合日

平成22年4月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

株式会社ビー・エム・エル

(5)取引の目的を含む取引の内容

株式会社メリッツは、当社のシステム部門から独立し、基幹システムならびに検査システムの開発・保守および電子カルテの開発などに特化して業務を行ってまいりましたが、当社システム基盤の強化を主たる目的とし、また業務の効率化を図るため同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計審議会 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

なお、抱合せ株式消滅差益（特別利益）1,928百万円を計上しております。

3. 被合併会社の概要

総資産	: 2,331百万円
総負債	: 351百万円
純資産	: 1,980百万円
（うち 其他有価証券評価差額金	: 21百万円）
従業員数	: 113名

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

[共同株式移転による中間持株会社設立]

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ファルコSDホールディングス	314,800	220
		ナガイレーベン(株)	100,000	206
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	2,000	100
		(株)四国中検	2,000	64
		(株)生光会健康管理センター	1,000	50
		(株)りそなホールディングス	77,800	30
		第一生命保険(株)	106	13
		(株)ツーセル	500	10
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	50,000	8
		(株)インテリジェント・コスモス研究機構	100	5
		その他(18銘柄)	100,269	32
			小計	648,575
計			648,575	741

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,648	315	104	20,859	13,190	720	7,668
構築物	1,212	3		1,215	933	61	282
機械及び装置	403	10	0	413	347	15	65
車両運搬具	101			101	95	4	6
工具、器具及び備品	21,013	1,370	1,421	20,963	18,299	1,675	2,663
土地	9,471	68	7 (1)	9,532			9,532
リース資産	1,060	1,598		2,658	631	425	2,026
建設仮勘定	9	1,774	1,768	15			15
有形固定資産計	53,920	5,141	3,302 (1)	55,759	33,497	2,901	22,261
無形固定資産							
のれん	380		120	260	165	51	94
借地権	221			221			221
ソフトウェア	7,488	1,173	465	8,196	5,953	851	2,243
その他	158	2	0	161			161
無形固定資産計	8,249	1,175	585	8,839	6,119	902	2,720
長期前払費用	17	34	1	50	17	9	32

(注) 1 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額(百万円)		減少額(百万円)	
工具、器具及び備品		工具、器具及び備品	
自動分析装置等の検査機器 (総合研究所)	635	自動分析装置等の検査機器除却 (総合研究所)	590
自動分析装置等の検査機器 (サテライト施設)	137	自動分析装置等の検査機器除却 (サテライト施設)	198
自動分析装置等の検査機器 (医療機関賃貸用)	91		
OCR検査依頼書読取用機器	94		
各種OA機器(営業所)	92		
各種OA機器(総合研究所)	63		
各種OA機器(サテライト施設)	77		
リース資産			
サテライト施設用検査機器等	1,598		
建設仮勘定			
自動分析装置等の検査機器 (総合研究所)	635		
自動分析装置等の検査機器 (サテライト施設)	137		
自動分析装置等の検査機器 (医療機関賃貸用)	91		
OCR検査依頼書読取用機器	94		
各種OA機器(営業所)	92		
各種OA機器(総合研究所)	63		
各種OA機器(サテライト施設)	77		
ソフトウェア			
ERPシステムアップグレード	132		
臨床検査用各種システム (総合研究所)	165		
臨床検査用各種システム (サテライト施設)	491		

- 2 当期増加額には、(株)メリッツとの合併による、建物11百万円、工具、器具及び備品86百万円、ソフトウェア122百万円、無形固定資産その他2百万円及び長期前払費用20百万円の増加を含んでおります。
- 3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	62	38	18	43	38

- (注) 1 貸倒引当金の当期増加額には、(株)メリッツとの合併による1百万円の増加を含んでおります。
- 2 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、前期末残高の洗替及び債権回収による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	16
預金	
当座預金	10,389
普通預金	1,437
定期預金	780
その他預金	2
小計	12,609
合計	12,625

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
社会医療法人 岡本病院(財団)	36
医療法人社団 浅ノ川	23
埼玉医療生活協同組合	20
(医)沖縄徳州会	19
(医)徳州会 宇治徳州会病院	17
その他	236
合計	353

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1か月以内	26
2か月以内	139
3か月以内	60
4か月以内	3
5か月以内	90
5か月超	32
合計	353

(c) 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東京公衆衛生研究所	300
日本医科大学	274
(株)第一臨床検査センター	224
医療法人社団 同友会	125
医療法人社団 誠馨会	114
その他	11,136
合計	12,176

(ロ) 売掛金回収率及び滞留状況
売掛金回収率

期首残高(百万円) (A)	発生高(百万円) (B)	回収高(百万円) (C)	期末残高(百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$
12,181	71,831	71,836	12,176	85.5

(注) 発生高には、消費税等が含まれています。

$$\text{滞留状況 滞留月数} = \frac{\text{期首期末平均売掛金残高} \left(\frac{((A)+(D))}{2} \right)}{\text{月平均発生高} \left(\frac{(B)}{12} \right)} = 2.03\text{か月}$$

(d) たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
商品及び製品	検査完了未報告原価	119
	医療情報機器他	26
	計	145
仕掛品	検査未了仕掛品原価	196
	医療情報機器他	132
	計	328
原材料及び貯蔵品	検査試薬	636
	検査容器	190
	検査依頼書等用紙等	80
	計	907

固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)大宮臨床検査センター	2,000
(株)協同医学研究所	562
(株)東京公衆衛生研究所	538
(株)BMLライフサイエンス・ホールディングス	442
その他 20銘柄	2,048
合計	5,590

(注) 平成23年4月1日をもって、(株)大宮臨床検査センターは「(株)岸本医科学研究所」に社名変更しております。

流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
東邦薬品(株)	5,644
(株)メディセオ	905
(株)ピーシーエルジャパン	615
(株)日栄東海	287
(社)日本アイソトープ協会	256
その他	1,314
合計	9,023

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.bml.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第55期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第55期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第56期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財務局長に提出

第56期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出

第56期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成23年5月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ビー・エム・エル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 敦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビー・エム・エルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビー・エム・エル及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビー・エム・エルの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビー・エム・エルが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社ビー・エム・エル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 敦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビー・エム・エルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビー・エム・エル及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビー・エム・エルの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビー・エム・エルが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ビー・エム・エル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビー・エム・エルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビー・エム・エルの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社ビー・エム・エル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビー・エム・エルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビー・エム・エルの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。